一般社団法人　電 気 学 会

令和５年度事業報告
〃　　決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監　査　報　告　書

（自令和５年４月１日～至令和６年３月31日）

令和６年度事業計画
〃　　収支予算

（自令和６年４月１日～至令和７年３月31日）

一般社団法人 電 気 学 会
令 和 5 年 度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
（自令和5年4月1日～至令和6年3月31日）
令 和 6 年 度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算
（自令和6年4月1日～至令和7年3月31日）

目 次

【令和5年度 事業報告】
まえがき…… 1
1 会員に関する事項【定款第3章】…… 1
2 役員等に関する事項【定款第3，5章】…… 2
3 事務局の現況【定款第44条】…… 7
4 会議等に関する事項【定款第4，6章】…… 7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】… 9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】……10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】……12
8 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】……16
9 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】……18
10 教育に関する事項【定款第4条5号】……21
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】……21
12 その他法人運営等に関する事項……22
【令和5年度 決算報告】
財務諸表等
(1) 貸借対照表……26
(2) 正味財産増減計算書……28
(3) 財務諸表に対する注記……32
(4) 附属明細書……35
【公益目的支出計画実施報告書】……36
【監査報告書】……37
（決算報告参考資料）
(1) 財産目録……40
(2) 収支計算書……41
【令和6年度 事業計画】
まえがき……48
1 会員に関する事項【定款第3章】……48
2 役員等に関する事項【定款第3，5章】……49
3 会議等に関する事項【定款第4，6章】……54
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】…54
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】……54
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】……55
7 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】……55
8 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】……56
9 教育に関する事項【定款第4条5号】……56
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】……56
11 その他法人運営等に関する事項……57
【令和6年度 収支予算】……58

一般社団法人　電気学会

令和５年度　事業報告

（自令和５年４月１日～至令和６年３月 31 日）

まえがき

令和５年度は，令和４年度に策定したグランドデザインの定着化を図るべく，「学会のあるべき姿」とその実現に向けた４つの長期戦略（①『場』の活性化・魅力向上，②『場』の拡大・融合，③効果的な社会連携活動の推進，④学会運営の合理化）に沿って，電気学会の本部・部門・支部などの事業体ごとに策定した中期アクションプランのローリングを行った。

電気学会ではこれまで，本部・部門・支部の役員等が短期間で入れ替わるため，中長期的な課題に対し，一貫した対応が取りづらいのではないかという懸念があったが，中期アクションプランをローリングすることで，その弱点を補完する効果が期待される。ローリングについては，今後も引き続き進めていくこととする。

令和５年度の事業活動を進める中で，学会運営の基盤となる収支状況が悪化していることが確認され，迅速な対応が必要であると判断し，令和５年 11 月から，電気学会の収支改善に向けた検討を開始した。検討結果は令和６年度以降に順次展開していく。

一方，公益目的支出計画については，当初，令和４年度末までの完了を目指してきたが計画当初からの収支構造の変化の影響で，令和 11 年度末までの７年間の延長を行った。今後は，電気学会の収支改善と，公益目的支出計画の確実な達成を同時並行的に進めて行く。

令和５年５月には，コロナ感染症の扱いが２類から５類へと緩和され，学会活動も概ねコロナ前の状況を取り戻しつつある。夏から秋にかけて実施された各部門の大会や支部活動などでは，各組織や地域における状況に応じて工夫や努力をしながら開催し，部門によっては参加人数や講演件数が過去最多を記録した箇所もあり，概ね成功裏に終了したと判断している。コロナ禍によって定着したオンラインを活用した取組みは，対面での良さならびにオンラインでの良さを勘案してそれぞれの運営主体によって採否を判断しており，今後もその傾向は続くものと考えられる。その中において，主要会議ではオンラインの良さを生かしたハイブリッドによる会議運営が主流となり，移動による時間と費用の削減に貢献している。

会員数については，昨年度比 155 名減の 18,414 名となった。近年の会員減少傾向に歯止めはかけられていないが，新入会者数が 2,230 名と 2,200 名を超え，これは平成 28 年度以来になる。特に正員の人数が 781 名増加しており，入会キャンペーンなど関係各所の取組みが効果を発揮し始めているものと思われる。また，事業維持員数ならびに口数はそれぞれ＋９社，＋13 口の増加となっており，近年は下げ止まりの傾向が続いている。カーボンニュートラルなど電気に関連した話題が豊富な今こそ，電気学会の更なる魅力向上を図り，会員数・事業維持員数の維持・増加に努めたい。

研究調査事業においては，研究会の在り方について議論がなされ，学会としての収支健全化の取り組みや会員メリットの維持を目的として令和５年４月１日から非会員の参加費有料化を導入した。令和６年度以降，効果を分析していくこととする。

編修出版事業においては，共通英文論文誌のインパクトファクターが，各種の施策等によって遂に，1.0 を達成した。また J-STAGE における学会誌・論文誌の有料公開期間を令和５年４月１日より従来の 10 年から５年に短縮した。

標準化活動では，令和５年４月に「国際標準化活動に関する有識者座談会」と銘打って，産官学の国際標準化有識者の方が参画した座談会を電気学会として初めて開催した。国際標準化活動のこれまでの経験や知見等を踏まえた意見を通じて，更なる推進のための示唆を得ることを目的としたもので，活発に議論がなされた。確認された問題点や課題については今後，改善を図っていくこととする。

1. 会員に関する事項【定款第３章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
R2	63	16,799	233	2,074	19,169
R3	67	16,236	208	2,197	18,708
R4	72	15,965	195	2,337	18,569
R5	73	15,694	189	2,458	18,414

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	781	5	1,444	2,230
復会	—	51	0	0	51
退会	1	958	54	424	1,437
資格停止	—	819	77	27	923
死亡	1	75	0	0	76

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	15	22	口数増加		0
退会	6	6	口数減少		3
			年度末現在	403	2,441

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	271	3	55	330
東北支部	3	552	7	99	661
東京支部	47	7,943	84	1,147	9,221
東海支部	9	2,388	27	348	2,772

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北陸支部	0	346	3	83	432
関西支部	12	2,377	18	276	2,683
中国支部	0	608	13	118	739
四国支部	0	262	15	66	343
九州支部	1	947	19	266	1,233
合計	73	15,694	189	2,458	18,414

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	10	1,843	26	278	2,157
B 部門	40	6,050	59	691	6,840
C 部門	13	2,716	50	505	3,284
D 部門	11	4,901	46	714	5,672
E 部門	1	840	9	270	1,120
合計	75	16,350	190	2,458	19,073

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	424	27	233	684
海外会員	0	41	0	4	45

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3，5 章】

(1) 令和 5 年度本部役員

会　　長：安田恵一郎（東京都立大学）
会長代理：伏見信也（三菱電機）
副会長（総務企画）：難波雅之(東京電力ホールディングス)
副会長（財務会計）：山田竜也（日立製作所）
副会長（編修出版）：久保田寿夫（明治大学）
副会長（研究調査）：熊田亜紀子（東京大学）
総務企画理事：田中博文（三菱電機）
財務会計理事：加用随縁（関西電力送配電）
編修出版理事：西川宏之（芝浦工業大学）
研究調査理事：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
専務理事：本吉高行（電気学会）
部門担当理事（A 部門）：加藤景三（新潟大学）
部門担当理事（B 部門）：石亀篤司（大阪公立大学）
部門担当理事（C 部門）：玉置　久（神戸大学）
部門担当理事（D 部門）：林屋　均（東日本旅客鉄道）
部門担当理事（E 部門）：年吉　洋（東京大学）
支部担当理事（北海道）：川口秀樹（室蘭工業大学）
支部担当理事（東北）：斎藤浩海（東北大学）
支部担当理事（東京）：大熊康浩（富士電機）
支部担当理事（東海）：早川直樹（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：伊藤弘昭（富山大学）
支部担当理事（関西）：弘津研一（住友電気工業）
支部担当理事（中国）：久保川淳司（広島工業大学）
支部担当理事（四国）：松本浩昌（四国電力送配電）
支部担当理事（九州）：山下敬彦（放送大学）
監　　事：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同　　：中島武憲（古河電気工業）

(2) 令和 5 年度部門役員

A 部門
部 門 長：加藤景三（新潟大学）
編 修 長：西川宏之（芝浦工業大学）
副部門長：山崎健一（電力中央研究所）
同　　：岡本徹志（東芝三菱電機産業システム）
総務企画担当：森　竜雄（愛知工業大学）
同　　：吉武勇一郎（日立製作所）
会計担当：森武　洋（防衛大学校）
同　　：柳瀬博雅（富士電機）
編修担当：三宅弘晃（東京都市大学）
同　　：仲嶋　一（福山大学）
研究調査担当：宮嵜　悟（電力中央研究所）
同　　：王　斗艶（熊本大学）
監　　事：中村　格（鹿児島工業高等専門学校）
同　　：井堀春生（愛媛大学）

B 部門
部 門 長：石亀篤司（大阪公立大学）
次期部門長：本山英器（電力中央研究所）
副部門長：岩田幹正（電力中央研究所）
同　　：藤岡直人（電力中央研究所）
総務企画担当：三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
同　　：渡辺雅浩（日立製作所）
会計担当：鍛冶嘉秀（中部電力パワーグリッド）
同　　：大岡弘和（三菱電機）
編修担当：中島達人（東京都市大学）
同　　：加藤達朗（日立エナジージャパン）
研究調査担当：宮城大輔（千葉大学）
同　　：木谷博昭（関西電力送配電）
広報・国際化担当：古川裕之(電源開発送変電ネットワーク)
同　　：栗原世治（明電舎）
SNS プロモーション担当：川﨑章司（明治大学）
同　　：米澤力道（電力中央研究所）
監　　事：柴田俊和（住友電気工業）
同　　：野川方生（富士電機）

C 部門
部 門 長：玉置　久（神戸大学）
次期部門長：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
副部門長：小野俊之（日立製作所）
同　　：八木　透（東京工業大学）
総務企画担当：千賀　章（東京電力パワーグリッド）
同　　：河内　尚（日立製作所）
会計担当：平野隆志（日本電気）
同　　：美濃浦優一（富士通）
編修担当：北村聖一（三菱電機）
同　　：永吉雅人（新潟県立看護大学）
研究調査担当：西川浩行（東芝インフラシステムズ）
同　　：田中慶太（東京電機大学）
広報・情報化担当：渡部勇介（明電舎）
同　　：半田久志（近畿大学）
国際化担当：満倉靖恵（慶應義塾大学）
同　　：小熊祐司（IHI）

監　　事：宮下充史（電力中央研究所）
同　　：元木　誠（関東学院大学）

D部門

部 門 長：林屋　均（東日本旅客鉄道）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）
同　　：藤本康孝（横浜国立大学）
総務企画担当：浦壁隆浩（東京工業大学）
同　　：稲森真美子（東海大学）
会計担当：内村　裕（芝浦工業大学）
同　　：星　伸一（東京理科大学）
編修広報担当：鳥羽章夫（富士電機）
同　　：三浦友史（長岡技術科学大学）
研究調査担当：廣瀬圭一（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
同　　：赤津　観（横浜国立大学）
国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）
監　　事：榎本裕治（日立製作所）
同　　：山際昭雄（ダイキン工業）

E部門

部 門 長：年吉　洋（東京大学）
副部門長：田中秀治（東北大学）
同　　：佐々木実（豊田工業大学）
総務企画担当：髙橋一浩（豊橋技術科学大学）
同　　：岩瀬英治（早稲田大学）
会計担当：久米村百子（九州工業大学）
同　　：山田駿介（東北大学）
編修担当：小野寺武（九州大学）
同　　：菅野公二（神戸大学）
研究調査担当：日暮栄治（東北大学）
同　　：横川隆司（京都大学）
国際活動担当：後藤正英（日本放送協会）
監　　事：小西　聡（立命館大学）
同　　：式田光宏（広島市立大学）

(3) 令和５年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：川口秀樹（室蘭工業大学）
総務企画幹事：守谷直之（北海道電力ネットワーク）
同　　：小林孝一（北海道大学）
会計幹事：鷲尾英哉（北海道電力ネットワーク）
同　　：高橋理音（北見工業大学）
協 議 員：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）
同　　：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同　　：梅村敦史（北見工業大学）
同　　：折川幸司（北海道大学）
同　　：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）
同　　：佐藤孝政（北海道科学大学）
同　　：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同　　：中嶋正人（日本製鉄）
同　　：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同　　：渡邊浩太（室蘭工業大学）
監　　事：下町健太朗（函館工業高等専門学校）

東北支部

支 部 長：斎藤浩海（東北大学）
総務企画幹事：桑波田晃弘（東北大学）
同　　：田附　匡（東北電力）
会計幹事：宮古　尚（東北電力ネットワーク）
同　　：室賀　翔（東北大学）
協 議 員：阿曽冬彦（ユアテック）
同　　：遠藤哲郎（東北大学）
同　　：大場　譲（仙台高等専門学校）
同　　：小澤哲也（東北学院大学）
同　　：△カビール ムハムドゥル（秋田大学）
同　　：田倉哲也（東北工業大学）
同　　：長谷川義洋（東日本旅客鉄道）
同　　：△花田一磨（八戸工業大学）
同　　：松坂英次（東北電力ネットワーク）
同　　：三上　覚（東北電力ネットワーク）
同　　：△道山哲幸（日本大学）
同　　：△南谷靖史（山形大学）
同　　：△向川政治（岩手大学）
監　　事：杤修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：大熊康浩（富士電機）
総務企画幹事：高尾　登（東京電力ホールディングス）
同　　：高荷英之（東芝エネルギーシステムズ）
会計幹事：八太啓行（電力中央研究所）
同　　：佐藤雅文（日立製作所）
協 議 員：足立健治（電源開発）
同　　：飯村　智（明電舎）
同　　：石川歩惟（電力中央研究所）
同　　：石山敦士（早稲田大学）
同　　：市川紀充（工学院大学）
同　　：出田清純（三菱電機）
同　　：△伊東淳一（長岡技術科学大学）
同　　：浦野昌一（明治大学）
同　　：△大森達也（千葉大学）
同　　：岡田弘志（日立製作所）
同　　：小原秀嶺（横浜国立大学）
同　　：△角嶋邦之（東京工業大学）
同　　：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同　　：河辺賢一（東京工業大学）
同　　：桑畑周司（東海大学）
同　　：△後藤博樹（宇都宮大学）
同　　：坂本憲彦（産業技術総合研究所）
同　　：重枝秀紀（鉄道総合技術研究所）

同　：△島影　尚（茨城大学）
同　：杉元紘也（東京電機大学）
同　：鈴木憲吏（東京都市大学）
同　：高尾智明（上智大学）
同　：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同　：武田康一（富士電機）
同　：△田中慶太（東京電機大学）
同　：田中　拓（日立製作所）
同　：成瀬隆是（日本製鉄）
同　：難波由樹（東芝エネルギーシステムズ）
同　：△橋本誠司（群馬大学）
同　：馬場旬平（東京大学）
同　：箕浦史登（東京電力ホールディング）
同　：三村晃生（東京電力パワーグリッド）
同　：八木正史（古河電気工業）
同　：△矢野浩司（山梨大学）
監　事：田辺隆也（電力中央研究所）
同　：野村明裕（三菱電機）

東海支部
支 部 長：早川直樹（名古屋大学）
総務企画幹事：今岡　淳（名古屋大学）
同　：伊藤悠基（中部電力パワーグリッド）
会計幹事：松盛裕明（名古屋工業大学）
同　：植田俊明（大同大学）
協 議 員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同　：石川裕記（岐阜大学）
同　：伊東　敦（日本ガイシ）
同　：小林真一（中部電力パワーグリッド）
同　：志津圭一朗（三菱電機）
同　：柴田正史（日立製作所）
同　：関　健太（名古屋工業大学）
同　：曽根原誠（信州大学）
同　：滝川浩史（豊橋技術科大学）
同　：谷　恵亮（デンソー）
同　：田畑壮章（富士電機）
同　：道木加絵（愛知工業大学）
同　：長谷川勝（中部大学）
同　：益田泰輔（名城大学）
同　：増田達哉（愛知電機）
同　：光本真一（豊田工業高等専門学校）
同　：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）
同　：山本真義（名古屋大学）
監　事：谷田　淳（東芝エネルギーシステムズ）

北陸支部
支 部 長：伊藤弘昭（富山大学）
総務企画幹事：橋本将司（北陸電力送配電）
同　：茂呂征一郎（福井大学）
会計幹事：秋山　肇（福井工業高等専門学校）
同　：高堀智之（北陸電力）
協 議 員：池永訓昭（金沢工業大学）
同　：上田智之（北陸電力送配電）
同　：大倉裕貴（富山県立大学）
同　：棗島史欣（福井工業大学）
同　：小出　明（富山大学）
同　：斉藤　輝（北陸電力送配電）
同　：坂元博昭（福井大学）
同　：田中康規（金沢大学）
同　：西川晃生（北陸電機製造）
同　：森下正直（関西電力送配電）
同　：矢吹明紀（石川工業高等専門学校）
同　：吉田晃基（富山高等専門学校）
監　事：上町俊幸（石川工業高等専門学校）

関西支部
支 部 長：弘津研一（住友電気工業）
総務企画幹事：原田　真（住友電気工業）
同　：薄　良彦（京都大学）
会計幹事：高橋秀俊（関西電力）
同　：木村共孝（同志社大学）
協 議 員：伊藤秀隆（関西大学）
同　：岡田健治（パナソニック）
同　：岡野訓尚（立命館大学）
同　：奥田　誠（日新電機）
同　：兼本大輔（大阪大学）
同　：木村寿巳（住友電気工業）
同　：佐賀亮介（大阪公立大学）
同　：田中正臣（関西電力送配電）
同　：田中靖之（三菱電機）
同　：堤　康宏（近畿大学）
同　：南條正幸（関西鉄道協会）
同　：久門尚史（京都大学）
同　：福本直之（兵庫県立大学）
同　：元井直樹（神戸大学）
同　：山内勇人（日立製作所）
同　：山吹巧一（和歌山工業高等専門学校）
同　：吉田　修（西日本旅客鉄道）
同　：吉田恵一郎（大阪工業大学）
同　：吉矢久之（ダイヘン）
監　事：杉原英治（関西学院大学）
同　：島津　聖（関西電力）

中国支部
支 部 長：久保川淳司（広島工業大学）
総務企画幹事：吉田義昭（広島工業大学）
同　：五反田泰（中国電力ネットワーク）
会計幹事：寺迫弘晃（中国電力ネットワーク）
同　：間屋口信博（中電工）
協 議 員：五百旗頭健吾（岡山大学）
同　：今尾浩也（松江工業高等専門学校）
同　：井本哲也（中国電機製造）

同　：岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
同　：尾﨑哲哉（東ソー）
同　：笠　展幸（岡山理科大学）
同　：木下拓矢（広島大学）
同　：西村　亮（鳥取大学）
同　：廿日出好（近畿大学）
同　：丸谷祐司（JFE スチール）
同　：山田洋明（山口大学）
監　事：岡村幸壽（岡村技術士事務所）

四国支部
支 部 長：松本浩昌（四国電力送配電）
総務企画幹事：漆原育男（四国電力送配電）
同　：井堀春生（愛媛大学）
会計幹事：亀井敬史（四国電力送配電）
同　：弓達新治（愛媛大学）
協 議 員：綾田　真（四国電力送配電）
同　：漆原史朗（香川高等専門学校）
同　：尾崎良太郎（愛媛大学）
同　：加藤直亮（住友共同電力）
同　：河野高一郎（四国総合研究所）
同　：下村直行（徳島大学）
同　：八田章光（高知工科大学）
同　：藤本憲市（香川大学）
同　：北條昌秀（徳島大学）
同　：本村英樹（愛媛大学）
同　：矢野知孝（三菱電機）
監　事：安野　卓（徳島大学）

九州支部
支 部 長：山下敬彦（放送大学）
総務企画幹事：中村大輔（九州大学）
同　：長谷川一徳（九州工業大学）
会計幹事：藤内大介（九州電力送配電）
同　：内村健一（九州電力）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同　：阿部良樹（日本製鉄）
同　：池田英広（西日本工業大学）
同　：市來龍大（大分大学）
同　：今坂公宣（九州産業大学）
同　：△浦崎直光（琉球大学）
同　：遠藤文人（福岡工業大学）
同　：小林牧子（熊本大学）
同　：逆瀬川栄一（鹿児島工業高等専門学校）
同　：千住智信（琉球大学）
同　：武居　周（宮崎大学）
同　：竹澤昌晃（九州工業大学）
同　：田邉　隆（三菱重工業）
同　：辻　聡史（福岡大学）
同　：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）
同　：福本尚生（佐賀大学）
同　：古月敬之（早稲田大学）
同　：牧野省吾（安川電機）
同　：柳井武志（長崎大学）
同　：山本吉朗（鹿児島大学）
同　：吉田　敬（九州大学）
同　：若林大輔（日本文理大学）
監　事：小杉成史（九州電力送配電）

(4) 令和５年度代議員（85 名）
任期は令和４年３月３日～２年後に実施される代議員選挙終了の時まで

秋山　肇（福井工業高等専門学校）
阿部良樹（日本製鉄）
池谷恒彦（愛知電機）
石亀篤司（大阪公立大学）
井出育夫（中部電力パワーグリッド）
伊藤孝充（明電舎）
伊藤弘昭（富山大学）
今井伸一（東光高岳）
今岡　淳（名古屋大学）
大浦邦彦（国士舘大学）
大川剛直（神戸大学）
大熊康浩（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大森隆宏（日立製作所）
岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
尾﨑雅則（大阪大学）
小野　靖（東京大学）
書上　進（電源開発送変電ネットワーク）
川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
川口秀樹（室蘭工業大学）
河村篤男（横浜国立大学）
北　裕幸（北海道大学）
北﨑　訓（福岡工業大学）
久保川淳司（広島工業大学）
桑波田晃弘（東北大学）
斉藤史郎（東　芝）
斎藤英揮（ランディス＆ギアジャパン）
佐々木和人（電力広域的運営推進機関）
佐々木豊（広島大学）
佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
佐藤智之（東北電力）
澤田和明（豊橋技術科学大学）
清水敏久（東京都立大学）
下川房男（香川大学）
白井康之（京都大学）
鈴木浩司（徳島大学）
清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）

瀬戸晴彦（KDDI）
芹澤善積（電力中央研究所）
大穀晃裕（三菱電機）
竹島尚弘（関西電力送配電）
竹本真紹（岡山大学）
玉置　久（神戸大学）
寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
長尾伸二（東芝産業機器システム）
中川聡子（東京都市大学）
長崎　陽（東北大学）
南波俊文（中部電力パワーグリッド）
西川宏之（芝浦工業大学）
野田和俊（立命館大学）
橋本将司（北陸電力送配電）
花﨑　泉（東京電機大学）
馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
馬場吉弘（同志社大学）
早川直樹（名古屋大学）
林　泰弘（早稲田大学）
原田　真（住友電気工業）
日髙邦彦（東京電機大学）
弘津研一（住友電気工業）
福井伸太（東洋大学）
藤井幹介（富士電機）
藤岡直人（電力中央研究所）
藤村　茂（早稲田大学）
藤原　昇（電気学会）
古田　宏（東芝エネルギーシステムズ）
前中一介（兵庫県立大学）
牧田真治（デンソー）
正岡寿夫（四国計測工業）
松本　聡（芝浦工業大学）
皆川忠郎（三菱電機）
峯田　貴（山形大学）
宮澤秀毅（明電舎）
武藤浩隆（三菱電機）
村上俊之（慶應義塾大学）
本山英器（電力中央研究所）
森　一之（三菱電機）
森田良文（名古屋工業大学）
矢神雅規（北海道科学大学）
山崎孝則（住友電気工業）
山下敬彦（放送大学）
山村直紀（三重大学）
横山明彦（東京大学）
渡邊政幸（九州工業大学）

(5) 令和５年度有識者会議委員（69 名）

本部代表：今井伸一（東光高岳）
同　：大石　潔（長岡技術科学大学）
同　：大崎博之（東京大学）
同　：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
同　：勝野　哲（中部電力）
同　：斉藤史郎（東　芝）
同　：清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
同　：瀬戸晴彦（KDDI）
同　：芹澤善積（電力中央研究所）
同　：大穀晃裕（三菱電機）
同　：中川聡子（東京都市大学）
同　：中谷竜二（中部電力）
同　：花﨑　泉（東京電機大学）
同　：藤井幹介（富士電機）
同　：藤岡直人（電力中央研究所）
同　：松本　聡（芝浦工業大学）
同　：道下幸志（静岡大学）
同　：南　裕二（東芝エネルギーシステムズ）
同　：本山英器（電力中央研究所）
同　：山口　博（関電工）
同　：横山明彦（東京大学）
部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
同　：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
同　：澤田和明（豊橋技術科学大学）
同　：神保泰彦（東京大学）
同　：〈西川宏之（芝浦工業大学）〉※2
同　：前中一介（兵庫県立大学）
同　：村上俊之（慶應義塾大学）
同　：森　一之（三菱電機）
同　：山崎孝則（住友電気工業）
同　：吉村健司（電力計算センター）
支部代表：〈岡本　浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
同　：尾﨑雅則（大阪大学）
同　：門脇一則（愛媛大学）
同　：北　裕幸（北海道大学）
同　：小道浩也（中部精機）
同　：末廣純也（九州大学）
同　：田岡久雄（大和大学）
同　：田所通博（三菱電機）
同　：豊田浩孝（名古屋大学）
同　：林　泰弘（早稲田大学）
同　：春浪隆夫（東北電気保安協会）
同　：平木英治（岡山大学）
同　：藤井　裕（北海道電力）
同　：水野弘一（元　北陸電力送配電）
同　：皆本佳計（東京工業高等専門学校）
同　：山科秀之（ニシム電子工業）
同　：餘利野直人（広島大学）
事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）
同　：大熊康浩（富士電機）
同　：太田啓雅（中部電力パワーグリッド）

同　：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
同　：〈岡本　浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
同　：金田　浩（東芝エネルギーシステムズ）
同　：菊池　健（東北電力ネットワーク）
同　：柴田俊和（住友電気工業）
同　：西田篤史（関西電力送配電）
同　：廣渡　健（九州電力送配電）
同　：〈伏見信也（三菱電機）〉※4
同　：向山晋一（古河電気工業）
役　員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同　：加用随縁（関西電力送配電）
同　：久保田寿夫（明治大学）
同　：熊田亜紀子（東京大学）
同　：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
同　：田中博文（三菱電機）
同　：中島武憲（古河電気工業）
同　：難波雅之（東京電力ホールディングス）
同　：〈西川宏之（芝浦工業大学）〉※2
同　：〈伏見信也（三菱電機）〉※4
同　：本吉高行（電気学会）
同　：安田恵一郎（東京都立大学）
同　：山田竜也（日立製作所）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（令和 6 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より出向・派遣	臨時職員・人材派遣等	合計	備考
事務局長	1			1	
事務局長代理	1			1	注 1
総務課（総務）	4(1)		1	5	注 1
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	注 2
編修出版課（編修）	4		1	5	
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	21	2	6	29	

注 1：事務局長代理と総務課長は兼務，（　）表示
注 2：職員のうち 1 名は再雇用者

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（R5.4.1～R6.3.31）

・職員退職　1 名
・職員採用　1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4，6 章】

(1) 第 111 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R5.5.25	都市センターホテル	代議員総数 85 名中 79 名（うち委任状 51 名）	報告事項 1　令和 4 年度事業報告 第 1 号議案　令和 4 年度決算報告の件 報告事項 2　公益目的支出計画実施報告 監査報告 報告事項 3　令和 5 年度事業計画ならびに令和 5 年度収支予算 第 2 号議案　新任理事および監事の選任の件 第 3 号議案　名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 4 年度 第 6 回 R5.5.9	［Ⅰ号議案］	
	1. 会長，会長代理および専務理事 職務執行状況報告	承認
	2. 令和 4 年度事業報告（案）	承認
	3. 令和 4 年度決算報告（案）	承認
	4. 公益目的支出計画実施報告	承認
	5. 満期に伴う資金運用（案）および資金運用状況の報告について	承認
	6. 第 111 回通常総会について	承認
	7. 寄付金（募金，残金）の受入	承認
	8.「役員報酬に関する規程」の一部改正について	継続
	9.「一般社団法人 電気学会の常勤役員の退職金に関する規程」の一部改正について	継続
	10.「出版規程」の改正について	承認
	11.「研究会調査会議 運営要綱」改正について	承認
	12. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認
	13−1. 北海道支部における新規入会促進の実施について	承認
	13−2. 九州支部における新規入会促進の実施について	承認
	14. 会員入会の承認	承認
令和 5 年度 第 1 回 R5.5.25	［Ⅰ号議案］	
	1. 各理事の役職選定	承認
	2. 令和 5 年度理事会開催予定等	承認
	3. 常勤理事の報酬	承認
	4. D 部門国際会議「ICEMS2024」の開催について	承認
	5. 電気規格調査会 2 号委員の交代について	承認
	6. 令和 5・6 年度 電気規格調査会規格委員総会 2 号委員候補者について	承認
令和 5 年度 第 2 回 R5.7.19	［Ⅰ号議案］	
	1. 中期アクションプランの策定依頼	承認
	2.「上級会員規程」の改正について	承認
	3.「役員報酬に関する規程」の一部改正について	承認
	4.「一般社団法人電気学会の常勤役員の退職金に関する規程」の一部改正について	承認
	5. 電気規格調査会 2 号委員新任について	承認
	6−1. 令和 5 年度戦略的事業「高校・高専への学会誌無償配布および同教員の入会費に関する補助事業」に伴う入会金および年会費補助の実施について	承認
	6−2. 東海支部新規入会者の入会金免除企画の実施について	承認
	7. 会員入会の承認	承認
令和 5 年度 第 3 回 R5.10.10	［Ⅰ号議案］	
	1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状況報告	承認
	2. 令和 6 年度戦略的事業予算申請	承認
	3. 代議員定数と選挙管理委員会委員の選出について	承認
	4. 令和 6 年度年会費請求時に合わせた寄付金のご依頼	承認
	5. 令和 6 年表彰投票有権者の選定	承認
	6. 令和 5 年度上級会員の認定	承認
	7. 会社役員賠償責任保険の契約更新について	承認
	8.「部門共通規程」（部門委員定数増員について）の改正について	承認
	9.「産業応用部門表彰規程」の一部改正について	承認
	10. 本部主催国際会議「ISH2025」の開催について	承認
	11. 本部主催国際会議「ISPSD2025」の開催について	承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
	12. 出版事業委員会 委員の退任について	承認
	13. 電気規格調査会２号委員の交代について	承認
	14. 東海支部入会キャンペーンの実施について	承認
	15. 会員入会の承認	承認
令和５年度 第４回 R5.12.4	［Ｉ号議案］	
	1. 令和６年度役員等候補者の選定	承認
	2. 令和６年度中期アクションプラン報告	承認
	3. 第 112 回通常総会開催（案）と特別講演講師推薦の進め方	承認
	4. 第 17 回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定のお願い	承認
	5.「会計規程」の改正について	承認
	6. 定期預金の満期に伴う資金運用（案）について	承認
	7. 日本工学会フェロー候補者の推薦について	承認
	8. 2023 年度学会図書在庫調整および廃刊図書について	承認
	9. 会員アンケートについて	承認
	10−1. 東北支部優秀学生賞受賞者年会費減免について	承認
	10−2. 北陸支部における新規入会促進の実施について	承認
	10−3. 四国支部 新社会人応援キャンペーンの実施について	承認
	11. 会員入会の承認	承認
令和５年度 第５回 R6.3.4	［Ｉ号議案］	
	1. 令和６年能登半島地震における被災会員等への支援策について	承認
	2. 令和６年度事業計画（案）	承認
	3. 令和６年度予算案について	承認
	4. 令和６年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出	承認
	5. 名誉員の推薦	承認
	6. フェローの認定	承認
	7. 有識者会議事業維持員代表委員推薦依頼先の選定について	承認
	8. Ｄ部門主催国際会議「IPEC2026」の開催について	承認
	9. 総務関連規程の一部改正について	承認
	10.「調査・規程 5−1 国際会議規程細目」の改正について	承認
	11.「本部国際活動資金申し合わせ」の廃止(案)	承認
	12−1. 令和６年度戦略的事業「高校・高専への学会誌無償配布および同教員の入会費に関する補助事業」に伴う入会金および年会費補助の実施について	承認
	12−2. 2024 年Ｃ部門大会での入会キャンペーンについて	承認
	12−3. 中国支部における入会キャンペーンの実施について	承認
	13. 会員入会の承認	承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和４年度 第６回 R5.5.9	(総務・規程５) 役員報酬に関する規程	継続
	(総務・規程６) 一般社団法人電気学会の常勤役員の退職金に関する規程	継続
	(編修・規程２) 出版規程	改正
	(調査・運要１) 研究調査会議運営要綱	改正
令和５年度 第２回 R5.7.19	(総務・規程 1−9) 上級会員規程	改正
	(総務・規程５) 役員報酬に関する規程	改正
	(総務・規程６) 一般社団法人電気学会の常勤役員の退職金に関する規程	改正
令和５年度 第３回 R5.10.10	(部門共通・規程１) 部門共通規程	改正
	(Ｄ部門・規程２) 産業応用部門表彰規程	改正
令和５年度 第４回 R5.12.4	(会計・規程１) 会計規程	改正
令和５年度 第５回 R6.3.4	(総務・規程 1−6，2−1，11) 総務関連規程	改正
	(調査・規程 5−1) 国際会議規程細目	改正
	(会計・規程 1−0−10) 本部国際活動資金申し合わせ	廃止

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通常総会	1
理事会	6
有識者会議	1
経営企画委員会（幹事会２回を含む）	7
新進会員活動委員会	2
総務会議	5
技術者教育委員会	3
ＪＡＢＥＥ部会	2
分野別委員会	2
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	1
日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
広報委員会	2
社会連携委員会	2
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会（メール審議）	1
倫理委員会	5
幹事会	5
教育ＷＧ	0
アドホック検討 WG	0
技術者倫理事例集第３集 WG	4
拡大幹事会	6
技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG	4
特別企画検討 WG	0
表彰委員会（メール審議）	3
進歩賞小委員会	1
論文・著作賞小委員会	0
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	7
会計会議	6
編修会議	4
英文論文誌編修委員会	4
編修委員会（部会などを含む）	27
出版事業委員会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
研究調査会議	4
全国大会委員会	1
〃　小委員会	3
国際活動委員会	4
Ａ部門役員会	5
Ｂ部門役員会	5
Ｃ部門役員会	5
Ｄ部門役員会	5

E 部門役員会	5
A 部門編修委員会	5
B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	5
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	4
E 部門編修委員会	6
論文委員会	28
研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	5
技術委員会	
A 部門	37
B 部門	41
C 部門	50
D 部門	49
E 部門	12
専門委員会	
A 部門	79
B 部門	118
C 部門	150
D 部門	183
E 部門	17
研究会	
A 部門	46
B 部門	26
C 部門	60
D 部門	60
E 部門	13
合計	1,203 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第 4 条 1 号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者，技術者の討論の場である「令和 6 年電気学会全国大会」を徳島大学 常三島キャンパスにて実施した。シンポジウムや一般セッション，特別講演，附設展示会といった恒例イベントを実施し，5 年ぶりとなる懇親会や技術見学会も実施され，盛会裏に終了した。また，公益事業学会との共同シンポジウム「GX 推進下の電力システムの課題と対策～技術開発・実装と規制・制度の結節点～」が開催され，他団体との連携を通して電気学会の活動の活発化・拡大化のトリガーとなった。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行，委員会活動，研究会活動，部門大会の開催などの各事業の推進に際しては，コア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所，開催期間	主催
第 27 回アナログ VLSI シンポジウム	東京理科大学およびオンライン 2023.5.12	電子回路技術委員会
The 30th International Symposium on Discharge and Electrical Insulation in Vacuum（ISDEIV2023）	沖縄県市町村自治会館 2023.6.25 ～ 30	放電・プラズマ・パルスパワー技術委員会
第 52 回 EM シンポジウム	東京理科大学およびオンライン 2023.7.4 ～ 5	電子回路技術委員会
第 27 回電磁界数値解析に関するセミナー「回転機電磁界解析の基礎から実用解析，実機試作検証まで～」	ルーテル市ヶ谷センターおよびオンライン 2023.7.14	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「工場受配電設備の更新事例と次世代技術調査活動紹介」	電気学会会議室およびオンライン 2023.7.21	ものづくり技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術―PM モータのしくみから動かし方まで―」	電気学会会議室およびオンライン 2023.7.24	半導体電力変換技術委員会 モータドライブ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向」	電気学会会議室およびオンライン 2023.8.23	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	千葉工業大学およびオンライン 2023.9.13	半導体電力変換技術委員会
International Symposium on Electrical Insulating Materials 2023（ISEIM2023）	くにびきメッセ 2023.9.24 ～ 28	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム「電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術」	ルーテル市ヶ谷センターおよびオンライン 2023.11.10	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装，応用例まで（シミュレーションデモ付き）～」	サニー貸会議室およびオンライン 2023.11.13	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「移動体用電動力応用システムの要素技術の開発動向と展望」	電気学会会議室 2023.11.27	自動車技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「電磁界解析の先進応用技術」	ルーテル市ヶ谷コミュニティルームおよびオンライン 2023.12.6	静止器技術委員会
The Life Mechatronics Symposium（LMS2023）	Institute of Technology of Cambodia（ITC）, Phnom Penh, Cambodia 2023.12.25 ～ 27	知覚情報技術委員会
産業応用フォーラム「次世代パワエレ家電の進化と V2X との連携」	大阪工業大学 2024.2.16	家電・民生技術委員会

技術会合名	開催場所，開催期間	主催
The International Workshop on Frontiers of Computer Vision 2024（IW-FCV2024）	KFC Hall & Rooms, Ryogoku, Tokyo, Japan 2024.2.19 ～ 21	次世代産業システム技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術―PM モータのしくみから動かし方まで―」	電気学会会議室およびオンライン 2024.2.21	半導体電力変換技術委員会 モータドライブ技術委員会
The 10th IEEJ international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization（SAMCON2024）	Kyoto Research Park, Japan 2024.3.2 ～ 4	産業計測制御技術委員会 メカトロニクス制御技術委員会
産業応用フォーラム「研究・開発・設計・評価に役立つ！モータドライブ機器のキーコンポーネントと開発ツールの基礎技術と最新動向」	電気学会会議室およびオンライン 2024.3.7	モータドライブ技術委員会
高校生みらい創造コンテスト発表会	徳島大学 2024.3.17	電力・エネルギー部門
日タイ合同シンポジウム	Pullman Bangkok Hotel, Thailand およびオンライン 2024.3.18	電力・エネルギー部門
電気学会産業応用フォーラム「用途指向形次世代モータの高性能化技術動向」	東京工業大学およびオンライン 2024.3.21	回転機技術委員会
エネルギーワンダーランド	中部電力パワーグリッド名城変電所および愛知工業大学 2024.3.26	電力・エネルギー部門
産業応用フォーラム（学会員限定）「リレー講義：外乱オブザーバ大全」	電気学会会議室，他外部会議室およびオンライン 年間 5 回開催	産業計測制御技術委員会 メカトロニクス制御技術委員会
産業応用フォーラム「ものづくり道場 2023」	長岡地区，つくば地区，松本地区，東京・横浜地区 年間 4 回開催	産業応用部門

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	徳島大学 2024.3.14 ～ 16	2,519 名	一般講演：1,159 件 シンポジウム：124 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	愛知工業大学（一部オンライン） 2023.9.7 ～ 9	400 名	220 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	愛知工業大学 2023.9.4 ～ 6	936 名	303 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	北海道科学大学（一部オンライン） 2023.8.30 ～ 9.2	917 名	536 件
D 部門（産業応用部門）大会	名古屋工業大学（ハイブリッド開催） 2023.8.22 ～ 24	1,394 名	567 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	熊本城ホール 2023.11.6 ～ 9	451 名	269 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力，講演会，講習会，見学会のほか，大学における講義（冠講座，寄付講義など），優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 / 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	2	21	19	11	3	15	12	7	6	96
講習会関係	3	0	5	0	1	4	4	8	3	28
見学会関係	1	2	15	3	2	3	2	5	2	35
発表会関係	2	7	10	2	0	1	1	1	3	27
その他	2	7	16	17	3	8	5	1	0	59
計	11	38	66	34	10	32	25	23	15	254

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	（公立はこだて未来大学） 2023.10.28 ～ 29	268 名	一般講演：156 件
東北支部連合大会	（岩手県立大学） 2023.9.5 ～ 6	351 名	一般講演：187 件
東京支部カンファレンス	（東京工業大学） 2023.8.25	163 名	学生研究発表会：120 件 交流セミナー：3 件
東海支部連合大会	（豊橋技術科学大学） 2023.8.28 ～ 29	514 名	一般講演：312 件
北陸支部連合大会	オンライン開催 2023.9.2	560 名	一般講演：203 件
関西連合大会	（関西学院大学） 2023.11.25 ～ 26	255 名	一般講演：127 件
中国支部連合大会	オンライン開催 2023.10.28	381 名	一般講演：194 件
四国支部連合大会	（四国電力(株)総合研修所） 2023.9.23	351 名	一般講演：237 件
九州支部連合大会	（崇城大学） 2023.9.7 ～ 8	596 名	一般講演：383 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく，読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ，各部門の協力も得ながら，最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また，気軽に読める記事「コーヒーブレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌は令和 5 年 1 月よりハイブリッドオープンアクセス誌となり，Early View も含め 13 件の論文がオープンアクセスで公開された。

共通英文論文誌の令和 4 年の IF（インパクトファクター）は 1.0 となった。数値向上のための効果的な方策として，引用回数を増やすため，著名人による招待解説論文を令和 5 年度も引き続き掲載した。また，毎月発行による共通英文論文誌のページ数増加により，「特集」の企画が可能となり，部門による企画提案で 4 本の特集が組まれた。

ESCI に収載されている英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）に IF が付与されることにな

り，令和 4 年 IF は 1.7 と発表された。また，論文誌 D に掲載された和文論文の中から，優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することを継続して実施しており，令和 5 年度は 11 件の翻訳掲載を行った。

論文誌の国際化，アジアの取り込み戦略の具体的方策として，アジアで良質な論文を集めるためのキーパーソンとなる海外の方 13 名が，令和 3 年度に論文委員となった。そのうちの 3 名が，令和 5 年度，E 部門の論文幹事となった。今後も海外の方に論文幹事を務めていただくことを積極的に進めていく。

英文論文誌編修委員会の Editorial Advisory Board のメンバーの見直しを行い，21 名が就任された。

掲載論文の被引用回数を増やし電気学会論文誌の価値を向上させることを目的に，J-STAGE で公開している学会誌・論文誌の電子ジャーナル論文について，有料公開の期間を令和 5 年 4 月 1 日より 10 年間から 5 年間に短縮した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数，発行部数は次表のようになり，前年度差で 20 ページ増，2,845 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
143.4	69.5	4.5	74	19,090
143.5	64.5	3.5	68	18,700
143.6	65.0	3.0	68	18,200
143.7	109.5	10.5	120	18,470
143.8	69.5	4.5	74	18,320
143.9	64.5	5.5	70	18,540
143.10	69.0	7.0	76	18,520
143.11	64.5	5.5	70	18,520
143.12	64.5	5.5	70	18,820
144.1	57.5	8.5	66	18,820
144.2	61.5	4.5	66	18,820
144.3	66.5	3.5	70	18,915
合計	826.0	66.0	892	223,735

＊発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭，随想	12
講　演	5
特　集	244
解　説	48
取　材	48
技術探索	39
座談会	5
対談	0
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒーブレイク	9
その他，トピックスなど	2
技術レポート	0

掲載種別	ページ数
学会だより	81.5
電気規格調査会だより	8
技術報告要旨	9
論文誌目次	44
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表　紙	12
目次（口絵を含む）	24
その他，奥付など	49
会告	102.5
広告	66
合計	892

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,066 ページとなり，前年度差で 133 ページ増となった。

種別 / 部門誌名	論文・レター		解説・その他	合計
	ページ数	件　数	ページ数	ページ数
論文誌 A	364	56	89	453
論文誌 B	650	75	213	863
論文誌 C	1,104	159	110	1,214
論文誌 D	733	87	204	937
英文論文誌 D	1,121	130	6	1,127
論文誌 E	371	61	101	472
合　計	4,343	568	723	5,066

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 1,894 ページとなり，前年度差で 144 ページ増となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
18・4	151	16
18・5	150	16
18・6	230	26
18・7	184	23
18・8	141	15
18・9	175	22
18・10	161	18
18・11	125	13
18・12	138	17
19・1	156	18
19・2	124	16
19・3	159	16
合計	1,894	216

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊教科書・専門書を発行した。技術報告では各部門，本部を合せて 21 点を発行した。

1) 教科書などの発行　合計 11 点，13,850 部

①新刊：2 点，3,800 部

・教科書 2 点，3,800 部

No.	書　名	発行日	発行部数
1	電力工学総論	2023.5.25	2,000
2	発変電工学総論　改訂版	2023.8.28	1,800
	計		3,800

②重版：9 点，10,050 部

・教科書 9 点，10,050 部

No.	書　名	発行日	発行部数
1	パワースイッチング工学（改訂版）	2023.4.10	500
2	発電工学（改訂版）	2023.4.10	500
3	基礎電磁気学（改訂版）	2023.4.10	3,500
4	基礎からの交流理論	2023.4.10	3,500
5	基本から学ぶ電子物性	2023.9.1	600
6	電気機器・パワーエレクトロニクス通論	2023.10.1	500
7	基本から学ぶ電磁気学	2024.3.1	500
8	電気磁気学問題演習詳解	2024.3.26	150
9	電気実験（基礎・計測編）	2024.3.28	300
	計		10,050

2）技術報告の発行

新刊 21 点，3,094 部

A 部門：4 点，571 部

No.	号数	部門	書　名	発行日	発行部数
1	1542	A	電気電子・絶縁材料分野における量子科学計算の適用	2023.7.21	143
2	1549	A	電子デバイスに対する ESD 過渡電磁界の影響評価	2023.6.9	136
3	1551	A	電磁界ばく露に関する評価手法の動向	2023.7.21	141
4	1554	A	テーラーメイドによるポリマーコンポジット絶縁材料の進展～機械学習の絶縁材料への展開とコンポジット絶縁材料の応用開発～	2023.8.10	151
			計		571

B 部門：6 点，858 部

No.	号数	部門	書　名	発行日	発行部数
1	1547	B	電磁界解析の先進応用技術	2023.6.9	171
2	1548	B	配電設備の技術変遷と技術動向	2023.6.9	147
3	1556	B	中電圧スイッチギヤの保全に関するセンシング技術	2023.9.28	133
4	1559	B	最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向	2023.10.30	134
5	1561	B	ガス絶縁開閉装置の環境負荷低減への技術動向	2023.12.15	133
6	1563	B	気象情報の利活用に基づく新しい電力給電運用	2023.11.14	140
			計		858

C 部門：2 点，279 部

No.	号数	部門	書　名	発行日	発行部数
1	1560	C	パワーデバイス・パワー IC の高性能化及び高品質化技術動向	2023.11.14	144
2	1562	C	エネルギーデータを対象とした AI・IoT 技術の適用	2023.12.7	135
			計		279

D 部門：9 点，1,386 部

No.	号数	部門	書　名	発行日	発行部数
1	1545	D	多様化するニーズに対応するリニアドライブ技術	2023.4.10	153
2	1550	D	SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術	2023.7.12	150
3	1552	D	精密サーボシステムにおける共通基盤技術	2023.10.12	153
4	1553	D	モーションコントロール技術における新展開	2023.9.20	167
5	1555	D	最新の高調波スイッチング電力変換回路と応用電源技術	2023.9.20	155
6	1557	D	需要家電力資源のフレキシビリティのアグリゲーション技術	2023.11.2	169
7	1564	D	用途指向形次世代モータの高性能化技術動向	2023.12.7	153
8	1566	D	サービスロボットに適したモータを定義するための技術	2024.1.17	147
9	1567	D	鉄道信号への先端安全技術・リスクマネジメント手法の適用	2024.2.7	139
			計		1,386

3）電気規格調査会標準規格の発行

新刊 5 点，4,800 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC−0203	2022 年 9 月制定	高電圧試験一般	2023.5.26	1,000
2	JEC−0204	2022 年 9 月制定	高電圧試験用測定システム	2023.5.26	1,000
3	JEC−2390	2023 年 1 月改正	開閉装置一般要求事項	2023.8.28	1,000
4	JEC−5101	2022 年 3 月改正	送電用鉄塔設計標準	2023.12.28	1,000
5	JEC−2220	2023 年 7 月改正	負荷時タップ切換装置	2024.3.6	800
			計		4,800

4）図書の絶版の実施

発行から年月が経ち売上の回復が見込めない図書の絶版を実施した。

対象図書 11 点

No.	書　名	初版発行年
1	電気機器設計（第 2 次改訂版）	1973
2	数値過渡電磁界解析手法	2008
3	電子イオンビーム工学	1995
4	最新レーザープロセシングの基礎と産業応用	2007
5	過渡回路解析	1989
6	基礎センサ工学	1995
7	エネルギーシステム工学概論	2007
8	電気磁気学演習	1978
9	エピソードでたどるパソコン誕生の謎	2010
10	学窓から眺めた日本と世界　そして電気	2007
11	カーナビ・ETC から始まる ITS の世界	2018

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

（1）研究調査活動のための委員会等

1）各種委員会

部　門	新　設	解　散	継 続 中
A 部門	9	4	8
B 部門	7	9	15
C 部門	20	23	20
D 部門	14	13	18
E 部門	1	1	3
合　計	51	50	64

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

・ポストコロナ時代に貢献する先端ナノ材料とデバイス開発に関する最新技術調査専門委員会

・EINA マガジン発行Ⅴ協同研究委員会
・カーボンニュートラルに向けたエネルギーマネージメントシステムの EMC 調査専門委員会
・放電・プラズマ・パルスパワーにおける計測技術の現状と将来について調査専門委員会
・Society5.0 に資する高周波マイクロ磁気デバイスの研究および実用化動向調査専門委員会
・光・熱・電気と磁気の相互作用の活用技術調査専門委員会
・磁気センサと AI 技術を活用したセンシングシステム調査専門委員会
・次世代電磁機器のための電力用磁性材料活用技術調査専門委員会
・ニューロモルフィック回路実装に向けたハードウェアに関する調査専門委員会

〔B 部門〕
・磁気力を活用した脱炭素・環境再生技術と超電導応用調査専門委員会
・電力系統における電気自動車の影響・効果調査専門委員会
・稼働率維持を考慮した風車の雷害対策調査専門委員会
・持続可能な社会構築に資する放射線技術の最前線調査専門委員会
・原子力の運転・保全に貢献する DX 技術動向調査専門委員会
・自励交直変換器と電力系統の相互作用調査専門委員会
・配電設備のレジリエンス強化に関する技術動向と課題調査専門委員会

〔C 部門〕
・データ駆動制御とそのシステム評価に関する調査専門委員会
・機械学習・制御工学の融合技術とその産業応用に関する調査専門委員会
・人工知能を融合した安全なシステム・制御・情報に関する調査専門委員会
・高速・高周波集積回路の多様化・応用技術調査専門委員会
・第 2 次アナログ電子回路の発展的設計・解析技術調査専門委員会
・パワーデバイス及びその使いこなし技術調査専門委員会
・次世代電磁波応用を切り拓く先進的技術調査専門委員会
・化合物半導体を用いた次世代高機能デバイス技術とアプリケーション調査専門委員会
・エモーショナルディスプレイ協同研究委員会
・グリーン社会に向けた有機・バイオ技術と関連シミュレーションに関する調査専門委員会
・エコシステム材料技術調査専門委員会
・脳科学とその学際的発展を支える神経工学の将来技術の調査専門委員会
・量子ビームによる機能性ミクロ構造創生とバイオメディカルシステム応用技術調査専門委員会
・AI 時代における革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
・コヒーレント光源調査専門委員会
・パワー光源及び先端フォトニクス応用技術調査専門委員会
・次世代レーザプロセシング技術と応用調査専門委員会
・第二期人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
・ディジタル信号処理システム基礎応用技術調査専門委員会
・エネルギー分野におけるデジタルトランスフォーメーションの動向に関する協同研究委員会

〔D 部門〕
・ローカル VPP とデータサイエンスによるエネルギーパラダイム革新技術調査専門委員会
・巧みなアクチュエーション技術に関する調査専門委員会
・知的センシングとコントロールの融合技術に関する調査専門委員会
・アクチュエータの未来予測調査専門委員会
・パワーエレクトロニクスの電気系・機械系技術の協同研究委員会
・産業応用のためのデータ利活用制御に関する調査専門委員会
・精密サーボシステムのための次世代技術に関する調査専門委員会
・モーションコントロールの異分野融合に関する調査専門委員会
・上下水道におけるカーボンニュートラルに関する技術調査専門委員会
・サービスロボットに適したモータ要求項目の活用技術調査専門委員会
・モータの Life Cycle Assessment 調査専門委員会
・カーボンニュートラル実現に向けた需要家電力資源の柔軟性の活用検討調査専門委員会
・電力変換装置における EMC 対策・設計の技術動向調査専門委員会
・自動車用パワーエレクトロニクスの発展調査専門委員会

〔E 部門〕
・先進的生体工学研究調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕
・持続的成長を支える先進ナノ材料と有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
・電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明とセンシング技術調査専門委員会
・ESD 現象の EMC 的解明のための計測・評価技術調査専門委員会
・超電導材料創出のためのインフォマティクス応用に関す

る調査専門委員会

〔B 部門〕

・電力用電線・ケーブルを取り巻く環境及び環境対策の技術動向調査専門委員会
・洋上風力発電の現状とその普及の鍵となる電力技術調査専門委員会
・太陽光発電システムの持続的利用技術調査専門委員会
・島嶼／スマートコミュニティ等における再生可能エネルギーが大量導入された系統の電力供給・需要の特徴調査協同研究委員会
・鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題調査専門委員会
・高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた課題調査専門委員会
・核融合電力技術調査専門委員会
・持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術調査専門委員会
・電力用コンデンサの誘電体に関する最新技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

・制御工学および機械学習の相互強化と応用に関わる調査専門委員会
・データ駆動制御の高機能化に関する調査専門委員会
・制御工学と AI を融合した安全制御・故障診断・故障耐性システムの統合化に関する調査専門委員会
・非ノイマン型世代に求められる機能融合回路実装技術調査専門委員会
・高性能 EM デバイス・システムの構成技術調査専門委員会
・5G/Beyond 5G 時代の電磁波の革新的高度応用技術調査専門委員会
・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会（第 2 期）
・第五期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
・DX への取組事例から見える企業戦略調査・検討協同研究委員会
・エビデンスに基づく教育・学習支援のための情報システム技術調査専門委員会
・脳神経系分野での学際的研究開発を支える神経工学の技術調査専門委員会
・量子ビームによるナノ構造・界面形成とバイオメディカル応用技術調査専門委員会
・先端コヒーレント光源・量子ビーム応用技術調査専門委員会
・SDGs に向けた革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
・パワー光源および新規応用技術動向調査専門委員会
・レーザプロセシング先端技術と応用調査専門委員会
・バイオメディカル・フォトニクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第Ⅲ期）
・量子・情報・エレクトロニクス医療 AI 協同研究委員会
・人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
・横断的波動センシングのソーシャル応用協同研究委員会
・ディジタル信号処理システム技術調査専門委員会
・次世代人工知能社会の実現を指向した機械学習技術調査専門委員会
・IoT 活用による電力データ収集・処理・分析に関する調査専門委員会

〔D 部門〕

・多技術融合による高度センサ応用に関する調査専門委員会
・アクチュエータの将来動向調査専門委員会
・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
・上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会
・直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC−TR 起草調査専門委員会
・電磁界解析による回転機の高精度モデリングと先進最適化技術調査専門委員会
・スマートグリッドの電気事業者・需要家間エネルギーサービス技術調査専門委員会
・放電・静電気・広帯域電磁界に起因する機器・システムへの障害調査専門委員会
・ワイドバンドギャップ半導体素子により適用が拡大する配電系統向けパワーエレクトロニクスおよびシステム技術に関する調査専門委
・パワーエレクトロニクスにおける受動部品に関する技術調査専門委員会
・パワーエレクトロニクスシステムの複合的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
・電動モビリティとエネルギーシステムの統合に関する調査専門委員会
・次世代移動体用電動力応用システム技術調査専門委員会

〔E 部門〕

・立体構造微細加工技術と異分野融合によるライフサイエンス応用と実用化に関する調査専門委員会

【継続中の委員会】

〔A 部門〕

・先進的な電磁界ばく露評価基盤技術動向調査専門委員会
・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第三期）
・高等専門学校における放電・プラズマ・パルスパワー技術教育に関する調査専門委員会
・オーラルヒストリー活動の在り方調査専門委員会
・次世代ヘルスケアのための磁気による挑戦的技術調査専門委員会
・カーボンニュートラルに向けたエネルギー変換システムの磁気応用技術調査専門委員会

・高性能永久磁石材料の開発と応用動向調査専門委員会
・ナノスケールソフト磁性体の創製とデバイス応用調査専門委員会

〔B 部門〕
・希土類系高温超電導コイルの劣化対策調査専門委員会
・超電導機器技術の将来的な技術動向協同研究委員会
・最新技術による架空送電線の保守・保安の高度化調査専門委員会
・電磁界応答流体を基盤としたエネルギー・環境先進技術に関する調査専門委員会
・電力設備等周辺の環境電磁界評価技術の高度化と最新動向調査専門委員会
・電気系インフラの雷に対する絶縁設計とイミュニティ対策に関する技術動向調査専門委員会
・スマート電力メーター活用の動向と展望に関する調査専門委員会
・日本の保護リレー技術のあゆみと国内外の技術動向調査専門委員会
・電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
・給電用語調査専門委員会
・電磁界解析を用いた革新技術開発調査専門委員会
・変圧器の保守・更新技術の最新動向調査専門委員会
・架空線路用避雷器・避雷装置の適用に関する技術動向調査専門委員会
・高電圧遮断器へのセンシング技術の適用とその応用調査専門委員会
・中電圧スイッチギヤの環境対応の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕
・ユビキタスワークを推進する通信技術調査専門委員会
・通信技術と MBSE/MBD/デジタルツインに関わる最新動向調査専門委員会
・ICT 活用スマート技術とその社会実装に関する技術調査専門委員会
・Society5.0 を支える制御技術教育に関する調査専門委員会
・ヒューマンサポートシステムのための情報・制御調査専門委員会
・PID 制御ソリューションの知的資産に関する調査専門委員会
・熟練者の技能データを活用した技術伝承方法の確立ならびに新たな制御技術への応用に関する調査専門委員会
・制御・信号処理の分野横断技術の高度化調査専門委員会
・国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
・新方式精密計測による物理・工学的変革を目指す回路技術調査専門委員会
・第 2 次電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会
・超スマート社会における低雑音センシング技術に関する調査専門委員会
・非線形電子回路の効率化技術調査専門委員会
・電子回路研究専門委員会
・ナノエレクトロニクス機能化・応用技術調査専門委員会
・レーザプロセッシングを利用して作製したナノ材料の応用技術調査専門委員会
・スマートビジョンの社会実装のための AI 技術協同研究委員会
・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第 3 期）
・第四期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会
・先進的な計算手続きを有する確率的最適化手法とその応用調査専門委員会

〔D 部門〕
・高機能化制御の産業適用実装に関する調査専門委員会
・非整備環境における知的センシング技術調査専門委員会
・人と環境と人工物の調和に基づく支援技術調査専門委員会
・沖縄産業振興を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
・衛星測位補強を活用する G 空間技術調査専門委員会
・高速道路交通管制における画像情報の利活用に関する調査専門委員会
・SDGs の達成を加速する磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
・電磁アクチュエータシステムのための高周波大電力の磁気技術調査専門委員会
・持続可能で豊かな社会を実現するリニアドライブ技術調査専門委員会
・工場電気設備次世代技術動向調査協同研究委員会
・上下水道施設における広域化・共同化のためのシステムに関する技術調査専門委員会
・持続可能な社会に向けた用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
・需要設備の電力品質向上と保全高度化を実現するデータ利活用技術調査専門委員会
・応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術調査専門委員会
・パワーエレクトロニクスの発達史（1985 年以降）調査専門委員会
・デジタル技術を活用したパワーエレクトロニクス教育に関する協同研究委員会
・鉄道地上設備におけるパワーエレクトロニクス応用調査専門委員会
・電気自動車用パワーコントロールユニットの高性能化に関する調査専門委員会

〔E 部門〕

・未来のセンサシステムに関する調査専門委員会

・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専門委員会（第 2 期）

・機能性材料とヒト感性マイクロシステム調査専門委員会

2）研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	25	20
2		電磁界理論	EMT	4	120	47
3		光応用・視覚	LAV	3	20	30
4		計測	ＩＭ	5	52	40
5		誘電・絶縁材料	DEI	6	78	78
6		金属・セラミックス	ＭＣ	2	29	31
7		マグネティックス	MAG	12	165	94
8		電気技術史	HEE	3	17	38
9		電磁環境	EMC	3	58	41
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	5	105	65
		小計		46	669	484
11	B 部門	静止器	ＳＡ	4	81	65
12		開閉保護	ＳＰ	2	39	47
13		新エネルギー・環境	FTE	2	35	59
14		原子力	ＮＥ	0	0	19
15		電線・ケーブル	EWC	3	30	43
16		電力技術	ＰＥ	3	186	69
17		高電圧	ＨＶ	4	90	70
18		超電導機器	ASC	3	44	28
19		保護リレーシステム	PPR	2	22	68
20		電力系統技術	PSE	4	194	63
		小計		27	721	531
21	C 部門	電子材料	EFM	1	29	31
22		電子デバイス	EDD	4	83	42
23		光・量子デバイス	OQD	7	44	29
24		電子回路	ECT	7	58	60
25		情報処理	ＩＰ	0	0	38
26		通信	CMN	5	77	38
27		情報システム	ＩＳ	4	50	28
28		医用・生体工学	MBE	2	37	24
29		システム	ST	5	50	26
30		制御	CT	12	126	37
31		知覚情報	PI	7	81	20
32		分野横断型新システム創成	TSI	1	6	15
		小計		55	641	388
33	D 部門	交通・電気鉄道	TER	5	92	67
34		回転機	ＲＭ	6	103	153
35		半導体電力変換	SPC	7	231	157
36		スマートファシリティ	SMF	5	51	30
37		産業計測制御	IIC	5	45	41
38		次世代産業システム	IIS	6	59	31
39		リニアドライブ	ＬＤ	4	84	78
40		ITS	ITS	3	25	39
41		公共施設	PPE	1	10	21
42		自動車	ＶＴ	3	46	65
43		モータドライブ	MD	6	145	81
44		家電・民生	HCA	4	46	35
45		ものづくり	MZK	2	14	19
46		メカトロニクス制御	MEC	2	28	42
		小計		59	979	859
47	E 部門	ケミカルセンサ	CHS	3	23	23
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	5	74	36
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	4	45	19
		小計		12	142	78
		合　　計		199	3,152	2,340

8. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

令和 5 年度電気規格調査会（以下 JEC）は，電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し，電気分野における標準化活動を通して，広く社会に貢献することを目的として，下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC，日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格），電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC−TR）および電気専門用語集

JEC：Japanese Electrotechnical Committee

IEC：International Electrotechnical Commission

JIS：Japanese Industrial Standards

令和 5 年度の活動に際しては，標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下，重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC 規格の制定・改正および普及

1）JEC 規格等の制定・改正［7 件］

［制定：1 件］

・JEC−TR−0102−G1 試験電圧標準の適用ガイドライン

［改正：6 件］

・JEC−2220 負荷時タップ切換装置

・電気専門用語集 No. 10 ヒューズ

・電気専門用語集 No. 17 絶縁協調・高電圧試験

・電気専門用語集 No. 21 送電線路

・JEC−TR−59001 蓄熱システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様

・JEC−TR−59002 蓄電池システムによるエネルギーサービスに関する標準仕様

2）JEC 規格等講習会の開催［4 回］（WEB 1 回，ハイブリッド 3 回）

・JEC−TR−59006 需要家電力資源のフレキシビリティのアグリゲーションによるエネルギーサービスに関する標準仕様（WEB）（5 月 16 日）

・JEC−5208 ステーションポストがいし（ハイブリッド）（5 月 29 日）

・JEC−2390 開閉装置一般要求事項（ハイブリッド）（11 月 6 日）

（以下の 3 規格を 1 回で実施：ハイブリッド）（10 月 17 日）

・JEC−0401 部分放電測定

・JEC−0203 高電圧試験一般

・JEC−0204 高電圧試験用測定システム

（2）IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社，産業界の国際競争力向上のための IEC/TC，SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

・IEC 国内委員会の担当数：TC：34，SC：14

・IEC 規格の審議状況：令和 5 年度規格原案国際投票回答率 100％

令和5年度規格原案国際投票回答件数　合計：498件
（内訳：NP：46，CD：111，CDV：65，FDIS：82，その他：194）

（注記）
TC：Technical Committee，専門委員会
SC：Sub Committee，分科委員会
WG：Working Group，作業グループ
MT：Maintenance Team，メンテナンスチーム
NP：New work item Proposal，新業務項目提案
CD：Committee Draft，委員会原案
CDV：Committee Draft for Vote，投票用委員会原案
FDIS：Final Draft International Standard，最終国際規格案

1）IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進
特に，スマートグリッド関連，パワーエレクトロニクス関連，送変電設備関連および電気材料関連等において，IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2）IEC規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くためのIEC国際役員職務の獲得推進
29の要職に就任（2名が兼務のため27名）（※は兼任）
・Chairman（国際議長）：1名
IEC/TC8/SC8C（電力ネットワークの運用・管理）
・Secretary（国際幹事）：3名
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122（UHV交流送電システム）
IEC/TC123（電力流通設備のアセットマネジメント）※1
・Convenor（国際主査）：25名
IEC/TC4/WG30（水車）
IEC/TC8/MT1（電力供給に関わるシステムアスペクト）
IEC/TC8/SC8C/WG2（電力ネットワークの運用・管理）
IEC/TC14/MT60076-3（電力用変圧器）
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
IEC/TC15/MT16（固体電気絶縁材料）
IEC/TC17/WG6（高圧開閉装置および制御装置）
IEC/TC17/SC17A/MT62（開閉機器）
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
IEC/TC22/SC22E/WG8（安定化電源装置）
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
IEC/TC36/MT17（がいし）
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）
IEC/TC106/JWG63184（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）
IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）
IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
IEC/TC115/WG9（100 kVを超える高電圧直流送電システム）
IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC120/MT7（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122/WG1（UHV交流送電システム）
IEC/TC122/WG4（UHV交流送電システム）
IEC/TC123/WG2（電力流通設備のアセットマネジメント）※1

3）国際会議の日本開催
IEC/TCのプレナリ会議，WG/PT/MT等の日本開催：5会議
・IEC/TC2（回転機）/MT10会議 2023年5月9日～11日 東京
・IEC/SC8B（分散電源系統）/WG3会議 2023年5月17日～18日 東京
・IEC/SC77A（低周波現象）/WG8会議 2023年5月23日～24日 愛知
・IEC/SC8A（再生可能エネルギー発電の系統連系）/JWG4 JWG5会議 2023年8月29日～30日 東京
・IEC/TC122（UHV交流送電システム）/プレナリ会議他 2023年11月29日～12月1日 東京

4）IEC関連国際活動支援の実施
［国際会議出席旅費支援］（1件）
・IEC/SC77B（高周波現象）/MT12会議：支援額60千円
［国際会議日本開催支援］（5会議）
・IEC/TC2/MT10会議：支援額160千円
・IEC/SC8B/WG3会議：支援額13千円
・IEC/SC77A/WG8会議：支援額85千円
・IEC/SC8A/JWG4 JWG5会議：支援額120千円
・IEC/TC122/プレナリ会議他：245千円

（3）JISに係わる審議
JIS原案を1件作成した。
［制定：0件］
［改正：1件］
・JIS C2330コンデンサ用二軸延伸ポリプロピレンフィルム

（4）国内外の標準化機関（JISC，日本規格協会ほか）との協力および連携

1）IEC国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
新型コロナウイルスの影響によりJISC，日本規格協会ほかによるIEC審議団体への各種支援制度の活用は

限定的

①国際業務支援制度の活用

支援額：805 千円（国際議長 SC8C，国際幹事 TC122，TC123）

②国際幹事議長等派遣・若手人材等派遣・日本開催国際会議の経費支弁に関する支援

派遣事業経費支援額：4,745 千円（のべ 11 名）

国際会議経費支援額：436 千円

③令和 5 年度エネルギー需給高度化基準認証推進事業費（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結

支援額 10,803 千円

④IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用

・IEC/TC2/MT10 会議：支援額 100 千円
・IEC/SC8B/WG3 会議：支援額 5 千円
・IEC/SC77A/WG8 会議：支援額 24 千円
・IEC/SC8A/JWG4 JWG5 会議：支援額 29 千円
・IEC/TC122/プレナリ会議他：58 千円

⑤ISO/IEC 国際会議への専門家派遣に係る補助事業（JSA）の活用

・IEC/TC77/SC77B MT12 会議（2023/9 ギリシャ）：支援額 78 千円
・IEC/TC66 プレナリ会議他（2023/10 イギリス）：支援額 295 千円
・IEC/TC77/SC77B MT12 会議（2024/2 ベトナム）：支援額 84 千円

2）他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会
②電気用品調査委員会
③ IEC 活動推進会議（APC）（運営委員会，実行委員会，SMB 対応委員会，広報・人材委員会ほか）
④日本産業標準調査会（標準第二部会，電気技術専門委員会）
⑤ JIS 原案作成委員会
⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG
⑦ IEC SyC（スマートエナジー，スマートシティーズ）国内委員会

（5）JEC 活動の運営改善と活性化の推進

［JEC 広報施策］

・規格委員総会での JEC 功績賞・功労賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞に掲載）
・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 10 月に実施。調査会の課題を共有し，引き続き情報共有していくことを確認。
・会員向けサービスとして，旧版／廃止 JEC のアーカイブス化と当会 Web サイトでの無料公開 100％完了
・高校・大学等の教員・学生等に向けた JEC 規格類電子版のアカデミック価格販売

［感謝状の贈呈］

・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（上期：191 名，37 団体，下期：123 名，33 団体）

（6）委員会の開催数

1）会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	11 回
部会	23 回
標準化委員会（標準特別委員会，IEC 国内委員会を含む）	165 回
JIS 原案作成委員会	11 回
合　　計	224 回

2）部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会，IEC 国内委員会を除く）

・なし

3）部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会，IEC 国内委員会を除く）

・なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

（1）電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 17 回 4 件を選定し，令和 6 年 3 月 15 日の全国大会で顕彰し，顕彰件数は累計 97 件となった。

・第 17 回「でんきの礎」顕彰件名

	カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
第17回	モノ	重粒子線がん治療装置 HIMAC	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門 住友重機械工業株式会社 東芝エネルギーシステムズ株式会社 株式会社日立製作所
	こと	スーパージャンクション半導体デバイスの理論構築	富士電機株式会社 松本工場 国立大学法人 山梨大学
	モノ	鉄道用単線自動閉そく「電子閉そくシステム」	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東日本旅客鉄道株式会社 日本信号株式会社 大同信号株式会社
	モノ こと	都市型公共交通システムの無人運転の実現と国際規格化への貢献	大阪市高速電気軌道株式会社 新潟トランシス株式会社 神戸新交通株式会社 川崎車両株式会社 株式会社 神戸製鋼所

（2）表彰

令和 6 年 5 月 30 日の第 112 回通常総会において名誉員，功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

・名誉員　中川聡子（元 会 長）
　勝野　哲（元 会 長）
　瀧澤照廣（元副会長）
　石井　勝（元副会長）
　山極時生（元副会長）
　池田久利（元副会長）

・令和 6 年表彰受賞者

第 62 回功績賞（1 件）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みと学会活動の活性化に関する貢献　勝野　哲（中部電力）

第 33 回業績賞（4 件）

有機エレクトロニクスに関する学術研究と電気学会活動への貢献　加藤景三（新潟大学）

電力システム工学における人工知能技術の開発と応用への貢献　森　啓之（明治大学）

システム理論・技術の発展・普及と電気学会活動への貢献　花﨑　泉（東京電機大学）

人・ロボット協調型モーションコントロールの産業応用および学会活動への貢献　村上俊之（慶應義塾大学）

第 80 回電気学術振興賞 進歩賞（5 件）

ナノコンポジットや傾斜機能性材料を用いた電力機器向けの新しい機能性高分子絶縁材料の開発

足立和郎（電力中央研究所）
武藤浩隆（三菱電機）
岡本健次（富士電機）
保科好一（東芝エネルギーシステムズ）
藤本信貴（住友精化）

雷電磁界・サージ解析の高度化

馬場吉弘（同志社大学）

落雷・短絡故障時の送配電線の耐アーク特性評価技術の開発および実用化　岩田幹正（電力中央研究所）
大髙聡也（電力中央研究所）
合田　豊（電力中央研究所）

低損失の限界性能を打開するデュアルゲート型 IGBT の開発　三好智之（日立製作所）
鈴木　弘（日立製作所）

小児救急医療向け非接触呼吸・心拍同時計測器の開発

加藤美夕（日立ハイテク）
金澤　建（昭和大学）
孫　光鎬（電気通信大学）
松井岳巳（東京都立大学）

第 80 回電気学術振興賞 論文賞（9 件）

陽子線照射した Polyimide 内の空間電荷挙動のメカニズム推定に関する一検討　宮路仁崇（三菱電機）
三宅弘晃（東京都市大学）
田中康寛（東京都市大学）

Development of Insulation System to Prevent Local Carbonization inside Stator Core of a Product Inverter-fed Motor　吉武勇一郎（日立製作所）
小島啓明（日立製作所）
笠井友樹（元 日立インダストリアルプロダクツ）
丸山正一（元 日立インダストリアルプロダクツ）

6.6 kV E-T 方式 CV ケーブルの水トリー劣化の加速要因と絶縁破壊過程に関する研究

杉本　修（東京電設サービス）
永原茂樹（東京電設サービス）
小山勇人（東京電設サービス）

慣性機能付きインバータの過電流抑制機能による事故時短絡電流低下に伴う影響の検討　野呂康宏（工学院大学）
松浦隆祥（エネルギー総合工学研究所）
宮崎　聡（東京電力ホールディングス）
濱田　拓（東京電力ホールディングス）
宮崎　輝（東京電力ホールディングス）

電力中央研究所 基幹系統の供給信頼度評価における多様な需給調整リソースの緊急時対応能力の考慮

竹原有紗（電力中央研究所）
花井悠二（電力中央研究所）

シミュレーション最適化技術を用いた風車配置最適化

桐淵大貴（東　芝）
吉田琢史（東　芝）
岡山芙有子（東芝エネルギーシステムズ）
金野夏奈（東芝エネルギーシステムズ）
松田　匠（東芝エネルギーシステムズ）

リニアモータ駆動遮断器の電流を用いた故障診断手法の検討　長谷川祐（日立製作所）
青山康明（日立製作所）
海老澤大輔（日立製作所）

集中巻 PM モータの低トルクリップル化と高占積率化を実現する不均一巻線構造の提案　廣谷　迪（三菱電機）
岡崎広大（三菱電機）
池田紘子（三菱電機）
中野正嗣（三菱電機）

交流ナノポア法による単一ナノ粒子のインピーダンス計測とウイルスセンシングへの応用

山本貴富喜（東京工業大学）
橘田和樹（東京工業大学）
坂本まあみ（東京工業大学）
早川　渓（デンソー）
糠塚　明（デンソー）
加納一彦（デンソー）

第 80 回電気学術振興賞 著作賞（1 件）

電磁界解析による最適設計 トポロジー最適化の基礎から機械学習まで　五十嵐一（北海道大学）

第 27 回優秀技術活動賞 技術報告賞（7 件）

テーラーメイドによるポリマーコンポジット絶縁材料の進展～機械学習の絶縁材料への展開とコンポジット絶縁材料の応用開発～（電気学会技術報告書第 1554 号）

テーラーメイドによるコンポジット絶縁材料開発の進展と応用技術調査専門委員会
代表：今井隆浩（東芝インフラシステムズ）

ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向（電気学会技術報告第 1511 号）

ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向調査専門委員会

代表：椎木元晴（東芝エネルギーシステムズ）

気象情報の利活用に基づく新しい電力給電運用（電気学会技術報告書第 1563 号）

気象情報の利活用に基づく新しい電力系統運用調査専門委員会

代表：澤　敏之（日立製作所）

用途指向形モータの技術変遷と期待される次世代技術（電気学会技術報告第 1507 号）

用途指向形次世代モータ調査専門委員会

代表：小坂　卓（名古屋工業大学）

鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証（電気学会技術報告第 1499 号）

鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証調査専門委員会

代表：林屋　均（東日本旅客鉄道）

最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術（電気学会技術報告書第 1555 号）

最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術調査専門委員会

代表：三島智和（神戸大学）

マルチレベル電力変換器の基本原理（電気学会技術報告書第 1516 号）

マルチレベル電力変換技術調査専門委員会

代表：藤田英明（東京工業大学）

第 27 回優秀技術活動賞　グループ著作賞（1 件）

Society 5.0 における農業・環境センシング最前線―センシングデータ活用事例と将来展望―

Society 5.0 における農業および環境センシング技術に関わる調査専門委員会

代表：長谷川有貴（埼玉大学）

第 16 回特別活動賞（2 件）

産業応用部門英文論文誌のインパクトファクタ取得

産業応用部門英文論文誌戦略委員会

代表：河村篤男（横浜国立大学）

魅力ある産業応用部門大会の開催と最大規模の参加者を得ての成功

2023 年電気学会産業応用部門大会実行委員会

代表：竹下隆晴（名古屋工業大学）

※受賞者の所属は推薦書に記載された情報を記載

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては，今年度 33 名を認定し合計 378 名となった。

上級会員については，今年度 51 名を認定し，合計 1,297 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては，今年度 8 名を認定し，合計 244 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者　　阿部貴志（長崎大学）
石上　忍（東北学院大学）
牛尾知雄（大阪大学）
大石祐司（タワーライン・ソリューション）
大浦邦彦（国士舘大学）
川﨑章司（明治大学）
腰塚　正（東京電機大学）
古関隆章（東京大学）
小林武則（東芝エネルギーシステムズ）
米谷晴之（三菱電機）
近藤圭一郎（早稲田大学）
佐々木清吾（防衛大学校）
佐藤敏郎（信州大学）
柴田昌明（成蹊大学）
庄野和宏（筑波大学）
末廣純也（九州大学）
鈴木克巳（東京個別指導学院）
高尾　登（東京電力ホールディングス）
都甲　潔（九州大学）
仲嶋　一（福山大学）
中島昌俊（富士電機）
中野俊樹（防衛大学校）
彦坂知行（富士電機）
平田晃正（名古屋工業大学）
平田勝弘（大阪大学）
藤井幹介（富士電機）
藤﨑敬介（豊田工業大学）
道下幸志（静岡大学）
南方英明（千葉工業大学）
宮城克徳（金沢工業大学）
山田親稔（沖縄工業高等専門学校）
山本和男（中部大学）
渡辺雅浩（日立製作所）

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき，電気規格調査会功績賞，功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

開閉装置一般要求事項標準特別委員会

JEC−2390：2023「開閉装置一般要求事項」の改正

西村誠介

JEC−0203：2022「高電圧試験一般」，JEC−0204：2022「高電圧試験用測定システム」，JEC−0401：2022「部分放電測定」等高電圧試験方法関係規格の新規制定・改正への貢献

2) 功労賞

伊藤和雄

計測制御通信安全部会 及び 電力用通信標準化委員会 兼 IEC TC57 国内委員会への貢献

(5) 学術振興助成

・令和5年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A部門大会	4
B部門大会	6
C部門大会	5
D部門大会	7
E部門大会	5
A部門研究会	11
B部門研究会	11
C部門研究会	12
D部門研究会	17
E部門研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会	8
電気・情報関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西連合大会	7
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会	9
電気・情報関係学会九州支部連合大会	16
合計	190

(6) 電気技術学習奨励賞

学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について35名（11校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系CPD協議会と連携調整して進めている「CPD記録管理システム」について，「電気学会CPD認定技術者の認定制度」の周知に努め，CPD登録会員の増員に取り組み358名（昨年度は327名）まで増加した。

令和3年度，日本技術士会に設置された「CPD活動関係学協会連絡会」に今年度も参加した。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では，IEEJプロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により，「江戸川区環境フェア23」，「モノづくり体感スタジアム（日刊工業新聞社）」，「千代田区環境フェア」，「世田谷区立教育総合センターワークショップ」，「中学生のサイエンスクラブ・光センサーオルゴール工作（目黒区教育委員会主催）：めぐろ学校サポートセンター理科室」，「新宿区立富久小学校（音のふしぎ体験授業）」，「こども科学センター・ハチラボ・ワークショップ（単極モーターを作りモーターの不思議を知ろう）」などの理科教育支援活動が行われた。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し，初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を17校（大学11校，高専6校）で開講し，教育機関，教員，学生へのアンケート結果では，高い満足度を確認した。一部の講義はオンラインで実施した。

(3) JABEE認定審査事業の着実な取り組み

引き続き全てがオンラインとなっているJABEE審査であるが，審査する側・される側ともにオンライン対応に慣れてきたように思われ，大きな問題もなく各審査が終了した。

JABEE講習会を，今年度も受審校のサポートに重点を置き，受審校向けに内容を充実して有料化したものを企画したが，申込者数が最少催行人数に達せず実施に至らなかった。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として，他学協会等と協働した企画（教育フロンティア研究会共催の技術者倫理特別企画（R5.12.8，参加者：21名/R6.3.28～29，参加者：28日29名，29日23名），日本工学会技術倫理協議会共催の公開シンポジウム（R5.12.4，参加者185名））を通じた活動を実施した。

2021年度に改訂した電気学会「倫理綱領」と「行動規範」を学会会員他に広く周知・浸透させるため，技術者倫理事例集第3集を発刊するための「技術者倫理事例集第3集WG」の活発な活動により，来年度7月の発刊を目指している。その他「技術者倫理教育の実態調査（第二次）WG」，「特別企画検討WG」等のWG活動を精力的に実施した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際会議開催支援

①6月25～29日に開催された本部主催国際会議Transducers2023の支援。

②7月2日～6日のICEE 2023（香港，HKIE主催）を支援。本会議にあわせて実施されたICEE常設技術委員会やバンケットなどでICEE2024（2024年6月30日～7月4日，電気学会主催，於北九州）を紹介。本会議の開会式では安田会長に記念品が贈呈され，林屋D部門長がキーノートスピーチを行った。

③12月のCSEE年次大会へ電気学会安田会長のビデオメッセージを送り同学会にて紹介された。

④本部主催国際会議ISH2025の支援および準備状況について情報共有。

⑤本部主催国際会議ISPSD2025の支援および準備状況について情報共有。

(2) 部門での国際活動の活性化

①各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう計画・実施・報告段階での注意事項を周知。

②各部門・支部，他学会の国際活動状況を把握しHPにて公開。

(3) 国際活動の中長期ビジョンの推進

①国際ステータス向上を念頭に，既存および新規の国際会議開催を支援。

②米国・韓国・中国等の学会と交流を促進。

・国際会議開催実績一覧表

令和５年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 22nd International Conference on Solid-State Sensors, Actuators and Microsystems (Transducers2023)	Kyoto International Conference Center (2023.6.25 ～ 29)	発表件数：554 件 大会参加者数：1,037 名 (内，日本から 349 名)

(4) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

令和５年度　実績なし

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額（千円）
R5 上	杉浦拓海（茨城大学大学院）	11th International Conference on Power Electronics -ECCE Asia (2023.5.22 ～ 2023.5.25)	大韓民国・済州島	100
R5 下	西尾敦志（名古屋工業大学大学院）	The 49th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2023.10.16 ～ 2023.10.19)	シンガポール	100

③桜井基金による海外派遣

年度	出席者	会合名	開催地	助成額（千円）
R5 上	荒川祐太（茨城大学大学院）	11th International Conference on Power Electronics -ECCE Asia (2023.5.22 ～ 2023.5.25)	大韓民国・済州島	100

(5) 広範な学会活動の推進

①電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会，照明学会，電子情報通信学会，映像情報メディア学会，情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表，年２回）においては，会員サービスの向上，財務の改善，法人運営，刊行物の電子化，情報発信などについて幅広く情報交換を行った。

②日本技術士会とは２カ月に１回の定例会を行い，CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図った。

③日本工学会の「技術倫理協議会」，「科学技術人材育成コンソーシアム」，「CPD 連絡協議会」，さらに日本技術士会「CPD 活動関係学協会連絡会」に，参画し，プレゼンスの向上，情報交換と連携強化に努めた。

④日本機械学会との会長懇談会を昨年に続き対面で実施し，学会運営や会員サービスなどについて意見交換を行った。

⑤電子情報通信学会との役員懇談会を昨年に続き対面で実施し，学会運営やエンジニアリング系の学会活動などについて意見交換を行った。

⑥自動車技術会が開催した「“くるまからモビリティへ”の技術展 2023 オンライン開催」の中のセッション「電力とくるま」に対して講演者推薦の協力を行った。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 中期アクションプランのローリング

令和４年度，新たに策定したグランドデザインに沿って電気学会の本部・部門・支部毎に中期アクションプランを策定し，令和５年度は，本部，部門，支部毎にそれぞれが策定した中期アクションプランのローリングを行い，第３回経営企画委員会での審議を経て第４回理事会においてこれを決定した。

(2) 電気学会収支改善方策の検討

令和５年度の事業活動を進める中で，学会運営の基盤となる収支状況が悪化していることが確認され，迅速な対応が必要であると第３回経営企画委員会で判断された。これを受け，本部，部門，支部に対して，収入の増加方策ならび支出の抑制方策の検討を進め，検討結果については令和６年度以降順次展開していく。

(3) アンケートの実施

今回で３回目となる会員のサービス向上を目的としたアンケートを実施した。過去２回のアンケートでは，回答者のうち，40 歳未満の若手会員の回答者割合が低かったことから，今後の学会を担う若手会員からの回答者増加策を織り込み実施した。若手会員の回答者割合は増加したものの，過去２回と比較して大きな変化は確認されなかった。結果については理事会等で報告するとともに，会員へも報告を行った。

(4) 国際標準化活動の取組み

令和５年４月に「国際標準化活動に関する有識者座談会」と銘打って，産官学の国際標準化有識者の方が参画した座談会を電気学会として初めて開催した。結果については，電気学会誌８月号に抜粋版を掲載するとともに，電気学会ホームページには詳細版を掲載し，会員の方に国際標準化活動の重要性や醍醐味，更には直面している問題などを広めた。

(5) 新進会員活動委員会

①U-21 学生研究発表会を開催して，21 才以下の学生を対象に日頃の勉強や研究の成果を発表する機会を提供することで，電気学会への興味を持って頂くと共に研鑽を深めて頂く機会とした。

②会員同士の交流の“場”として，誰でも気軽に参加できるようオンライン上にコミュニティサイトを創設するべく，種々のサイトアプリの実証試験を行い，次年度に運用開始を目指す。

(6)「でんきの月」活動の実施

３月を「でんきの月」と定めたキャンペーンをでんきの月連絡協議会として実施し，昨年に引き続き，ポスター作成および小中高生を対象として作文コンテストを実

施した。

以上

付録　令和５年度末事業維持員一覧（50 音順）

REJ，IHI，愛工大興，アイコクアルファ，アイシン，愛知金属工業，愛知製鋼，愛知電機，アイフォーコム，秋田県公営企業課，旭化成延岡動力部，旭化成水島製造所，安治川鉄工，アルトナー，イーソリューションズ，イーマックエンジニアリング，イームル工業，池上通信機，伊藤忠テクノソリューションズ，茨城電設，イビデン，岩崎通信機，イワブチ，インデックスプロ社，宇都宮電機製作所，UBE 三菱セメント，SWCC，エナジーサポート，NTT アノードエナジー，エネゲート，エネコム，エネルギー総合工学研究所，荏原製作所，愛媛県公営企業管理局，エムアールジャパン，エルテクス設計，エルテックス，大井電気，大倉電気，大阪ガス，大崎電気工業，大林組，オーム社，沖縄電気保安協会，沖縄電力，オクトーバー・スカイ，音羽電機工業，オリエンタルモーター，オリジン，オリンパス，岳南建設，岳南建設東京支店，堅田電機，川北電気工業，川崎重工業，関西電気保安協会，関西電力，関西電力送配電，関電工，関東電気保安協会，北九州エル・エヌ・ジー，北芝電機，北日本電線，君津共同火力，九州電気保安協会，九州電力，九州電力送配電，九州旅客鉄道，九電工，九電テクノシステムズ，キューヘン，京三製作所，京セラ，近畿日本鉄道，きんでん，金邦電気，クボタ，クラレ，栗田工業，栗原工業，栗本鐵工所，京王電鉄，京成電鉄，京阪電気鉄道，京浜急行電鉄，原子力発電訓練センター，コイト電工，高速道路総合技術研究所，弘電社，香蘭社，コーセル，コットレル工業，五洋建設，コロナ社，さいでん，佐藤建設工業，三英社製作所，三英電業，サンケン電気，三工社，サンコーシヤ，三社電機製作所，サンテック，サンデン，三美印刷，山洋電気，山陽電気鉄道，GS ユアサ，CKD 日機電装，シーテック，ジェイアール西日本コンサルタンツ，JR 東日本情報システム，JFE スチール，JFE プラントエンジ，ジェイテクト，J-POWER テレコミュニケーションサービス，J-POWER ハイテック，J-POWER ビジネスサービス，ジェイファスト，四国計測工業，四国総合研究所，四国電気保安協会，四国電力，四国電力送配電，四国旅客鉄道，指月電機製作所，芝浦メカトロニクス，四変テック，島津製作所，清水建設，首都高速道路，昭電，昭和電業，新京成電鉄，新興電気，シンデン，新電元工業，シンフォニアテクノロジー，新陽社，スズキ，スタンレー電気，SUBARU，スマートエナジー研究所，住電機器システム，住友化学，住友共同電力，住友重機械工業，住友精化，住友電気工業，住友電工ウインテック，スリーエム ジャパンイノベーション，正興電機製作所，西武鉄道，西部電機，全国電気管理技術者協会連合会，大気社，ダイキン工業，タイコエレクトロニクスジャパン，大成建設，ダイセル，大電，大同信号，大同分析リサーチ，太平電業，ダイヘン，太陽誘電，泰和電気工業，タツタ電線，谷川電機製作所，玉川製作所，タムラ製作所，タワーライン・ソリューション，中央製作所，中外炉工業，中興電機，中國計器工業，中国電機製造，中国電気保安協会，中国電力，中国電力ネットワーク，中電技術コンサルタント，中電工，中電シーティーアイ，中電プラント，中部精機，中部電気保安協会，中部電力，中部電力パワーグリッド，千代田化工建設，通研電気工業，津田電線，TDM，帝人，TDK，テックオーシャン，鉄道建設・運輸施設整備支援機構，鉄道総合技術研究所，テプコシステムズ，テラバイト，電気安全環境研究所，電気技術開発，電気書院，電源開発，電源開発送変電ネットワーク，デンソー，テンパール工業，電洋社，電力計算センター，電力中央研究所，電力テクノシステムズ，東海高熱工業，東海コンクリート工業，東海旅客鉄道，東急電鉄，東京エネシス，東京ガス，東京製綱インターナショナル，東京地下鉄，東京電設サービス，東京電力パワーグリッド，東京電力ホールディングス，東京都下水道局，東京都交通局，東京都立産業技術研究センター，東京発電，東光高岳，東光電気工事，東芝，東芝 IT コントロールシステム，東芝インフラシステムズ，東芝システムテクノロジー，東芝プラントシステム，東芝三菱電機産業システム，東神電気，東ソー，東電設計，東電同窓電気，東配工，東武鉄道，東邦電気，東北計器工業，東北電機製造，東北電気保安協会，東北電力，東北電力ネットワーク，東北発電工業，東洋エンジニアリング，東洋鋼鈑，東洋システム，東洋電機製造，トーエネック，トーキン，戸上電機製作所，徳島県企業局，徳島県立工業技術センター，トクデン，栃木県電気工事，特許庁，富山共同自家発電，豊田中央研究所，トヨタテクニカルディベロップメント，トヨタ紡織，中日本高速道路，ナカヨ，名古屋鉄道，那須電機鉄工，七星科学研究所，南海電気鉄道，西日本高速道路，西日本高速道路エンジニアリング中国，西日本電線，西日本プラント工業，西日本旅客鉄道，ニシム電子工業，日刊工業新聞社，日産自動車，日新電機，ニッタン，日鉄テックスエンジ，日東工業，日本軽金属，日本製鉄，日本鉄道電気設計，日本エヌ・ユー・エス，日本エレクトロヒートセンター，日本オーチス・エレベータ，日本ガイシ，日本ガイシ研究開発本部，日本カタン，日本貨物鉄道，日本計測器製造所，日本下水道事業団，日本原子力研究開発機構，日本原子力発電，日本高圧電気，日本工営エナジーソリューションズ，日本鋼構造協会，日本信号，日本精工，日本製鋼所，日本テクノ，日本電気，日本電気協会，日本電気計器検定所，日本電機工業会，日本電信電話，日本電設工業協会，日本電設工業，日本ネットワークサポート，日本美的，日本放送協会放送技術研究所，日本無線，日本理化工業所，ヌヴォトンテクノロジージャパン，ネクスコ・エンジニアリング新潟，ネクスコ東日本エンジニアリ

ング，Nexperia B. V.，能美防災，ハイアールジャパンホールディングス，ハイデンハイン，長谷川電機工業，パナソニック，パワーサプライテクノロジー，阪急電鉄，阪神高速道路，阪神電気鉄道，ビー・アンド・プラス，東日本高速道路，東日本旅客鉄道，日立国際電気，日立産機システム，日立製作所，日立造船，日立パワーソリューションズ，日立三菱水力，ファナック，富士通，富士電機，不二電機工業，富士電機製作所，富士・フォイトハイドロ，古河電気工業，プロテリアル，ペガサスソフトウェア，ベクター・ジャパン，ホーチキ，北電テクノサービス，北陸計器工業，北陸電気工事，北陸電機製造，北陸電気保安協会，北陸電力，北陸電力送配電，北陸プラントサービス，北海電気工事，北海道電気保安協会，北海道電力，北海道電力ネットワーク，北海道旅客鉄道，本州四国連絡高速道路，マイナビ Edge，マキタ，マクセルイズミ，マツダ，三井化学，ミツトヨ，三菱ケミカル，三菱重工業，三菱電機，三菱電機電力システム製作所，三菱電機エンジニアリング，三菱電機ソフトウエア，三菱電機ディフェンス＆スペーステクノロジーズ，三菱電機プラントエンジニアリング，三菱電機ホーム機器，三菱ロジスネクスト，美和電気，明電舎，メタルアート，森永乳業，矢崎エナジーシステム，安川電機，山形県企業局，山梨県企業局，ヤマハ発動機，YAMABISHI，山本電機製作所，ユアテック，ユーラスエナジーホールディングス，四電エナジーサービス，四電エンジニアリング，四電技術コンサルタント，リコー，量子科学技術研究開発機構，菱電エレベータ施設，菱電商事，レーザーシステム，レゾナック，和歌山共同火力，ワゴジャパン，渡辺電機製作所

令和５年度決算報告

財務諸表等

（1）貸借対照表

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	480,613,351	475,361,019	5,252,332
未収金	62,632,166	58,302,156	4,330,010
商品	106,648,592	99,458,371	7,190,221
その他流動資産	8,855,702	7,714,243	1,141,459
貸倒引当金	△ 113,284	△ 183,210	69,926
流動資産合計	658,636,527	640,652,579	17,983,948
2．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	86,370,598	78,169,332	8,201,266
役員退職慰労引当預金	1,416,700	5,213,400	△ 3,796,700
寄付金受入特定預金	4,037,758	3,616,200	421,558
ＯＡ更新積立預金	40,207,492	35,107,180	5,100,312
記念事業積立預金	475,130	1,017,095	△ 541,965
Ｄ部門賞金資金	2,180,000	2,370,000	△ 190,000
国際会議準備金	30,261,029	30,260,773	256
部門国際活動資金	5,656,074	5,656,026	48
本部国際活動資金	0	16,925,891	△ 16,925,891
寄付講義活動資金	5,299,322	4,802,219	497,103
教育支援資金	157,956	1,120,834	△ 962,878
百周年記念資産	1,131,038,546	934,756,484	196,282,062
桜井基金	36,140,911	26,390,282	9,750,629
賞金基金	55,213,990	51,488,310	3,725,680
公開ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	26,029,769	15,250,527	10,779,242
支部活動資金	0	686,212	△ 686,212
特定資産合計	1,697,485,275	1,485,830,765	211,654,510
(2) その他固定資産			
建物付属設備	12,187	36,133	△ 23,946
什器備品	13,746,615	18,679,658	△ 4,933,043
ソフトウェア	4,731,987	6,817,644	△ 2,085,657
リース資産	799,920	1,599,840	△ 799,920
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	26,148,244	26,331,171	△ 182,927
その他固定資産合計	45,824,205	53,849,698	△ 8,025,493
固定資産合計	1,743,309,480	1,539,680,463	203,629,017
資産合計	2,401,946,007	2,180,333,042	221,612,965
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	45,727,245	35,564,780	10,162,465
前受金	124,593,500	128,209,680	△ 3,616,180
預り金	4,739,624	3,008,182	1,731,442
短期リース債務	843,351	820,395	22,956
賞与引当金	12,994,645	12,677,084	317,561
その他流動負債	623,090	73,568	549,522
流動負債合計	189,521,455	180,353,689	9,167,766
2．固定負債			
長期リース債務	0	843,351	△ 843,351
退職給付引当金	99,554,240	101,805,790	△ 2,251,550
役員退職慰労引当金	1,416,700	5,213,400	△ 3,796,700
固定負債合計	100,970,940	107,862,541	△ 6,891,601
負債合計	290,492,395	288,216,230	2,276,165
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄付金	1,215,279,870	994,867,188	220,412,682
指定正味財産合計	1,215,279,870	994,867,188	220,412,682
（うち特定資産への充当額）	(1,215,279,870)	(994,867,188)	(220,412,682)
2．一般正味財産			
一般正味財産	896,173,742	897,249,624	△ 1,075,882
（うち特定資産への充当額）	(394,418,107)	(407,580,845)	(△ 13,162,738)
正味財産合計	2,111,453,612	1,892,116,812	219,336,800
負債及び正味財産合計	2,401,946,007	2,180,333,042	221,612,965

貸借対照表内訳表

令和 6 年 3 月 31 日　現在

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　資産の部					
1．流動資産					
現金預金	6,427,488	0	474,185,863	0	480,613,351
未収金	0	0	62,632,166	0	62,632,166
商品	0	106,648,592	0	0	106,648,592
その他流動資産	0	0	8,855,702	0	8,855,702
法人会計	0	0	0	0	0
実施事業会計	0	0	1,074,833,585	△ 1,074,833,585	0
その他事業会計	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 113,284	0	△ 113,284
流動資産合計	6,427,488	106,648,592	1,620,394,032	△ 1,074,833,585	658,636,527
2．固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	86,370,598	0	86,370,598
役員退職慰労引当預金	0	0	1,416,700	0	1,416,700
寄付金受入特定預金	0	0	4,037,758	0	4,037,758
ＯＡ更新積立預金	0	0	40,207,492	0	40,207,492
記念事業積立預金	0	0	475,130	0	475,130
Ｄ部門賞金資金	2,180,000	0	0	0	2,180,000
国際会議準備金	30,261,029	0	0	0	30,261,029
部門国際活動資金	5,656,074	0	0	0	5,656,074
寄付講義活動資金	5,299,322	0	0	0	5,299,322
教育支援資金	157,956	0	0	0	157,956
百周年記念資産	1,131,038,546	0	0	0	1,131,038,546
桜井基金	36,140,911	0	0	0	36,140,911
賞金基金	55,213,990	0	0	0	55,213,990
公開ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	26,029,769	0	0	0	26,029,769
特定資産合計	1,564,977,597	0	132,507,678	0	1,697,485,275
(2) その他固定資産					
建物付属設備	7,567	1,582	3,038	0	12,187
什器備品	4,236,079	0	9,510,536	0	13,746,615
ソフトウェア	1,443,824	277,897	3,010,266	0	4,731,987
リース資産	0	0	799,920	0	799,920
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	26,148,244	0	26,148,244
その他固定資産合計	5,687,470	279,479	39,857,256	0	45,824,205
固定資産合計	1,570,665,067	279,479	172,364,934	0	1,743,309,480
資産合計	1,577,092,555	106,928,071	1,792,758,966	△ 1,074,833,585	2,401,946,007
Ⅱ　負債の部					
1．流動負債					
未払金	0	0	45,727,245	0	45,727,245
前受金	0	0	124,593,500	0	124,593,500
預り金	0	0	4,739,624	0	4,739,624
短期リース債務	0	0	843,351	0	843,351
賞与引当金	0	0	12,994,645	0	12,994,645
その他流動負債	0	0	623,090	0	623,090
法人会計	1,012,197,062	40,760,237	0	△ 1,052,957,299	0
その他会計	0	0	21,876,286	△ 21,876,286	0
流動負債合計	1,012,197,062	40,760,237	211,397,741	△ 1,074,833,585	189,521,455
2．固定負債					
退職給付引当金	0	0	99,554,240	0	99,554,240
役員退職慰労引当金	0	0	1,416,700	0	1,416,700
固定負債合計	0	0	100,970,940	0	100,970,940
負債合計	1,012,197,062	40,760,237	312,368,681	△ 1,074,833,585	290,492,395
Ⅲ　正味財産の部					
1．指定正味財産					
寄付金	1,211,242,112	0	4,037,758	0	1,215,279,870
指定正味財産合計	1,211,242,112	0	4,037,758	0	1,215,279,870
（うち特定資産への充当額）	(1,211,242,112)	(0)	(4,037,758)	(0)	(1,215,279,870)
2．一般正味財産					
一般正味財産	△ 646,346,619	66,167,834	1,476,352,527	0	896,173,742
（うち特定資産への充当額）	(353,735,485)	(0)	(40,682,622)	(0)	(394,418,107)
正味財産合計	564,895,493	66,167,834	1,480,390,285	0	2,111,453,612
負債及び正味財産合計	1,577,092,555	106,928,071	1,792,758,966	△ 1,074,833,585	2,401,946,007

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,167,843	10,139,159	△ 971,316
特定資産受取利息	3,484,910	3,479,588	5,322
特定資産受取配当金	5,682,933	6,659,571	△ 976,638
受取入会金	746,840	665,640	81,200
受取入会金	746,840	665,640	81,200
受取会費	221,934,030	223,700,130	△ 1,766,100
正員受取会費	138,245,280	140,783,380	△ 2,538,100
准員受取会費	742,650	868,850	△ 126,200
学生員受取会費	9,746,100	9,207,900	538,200
事業維持員受取会費	73,200,000	72,840,000	360,000
事業収益	588,984,413	475,845,423	113,138,990
学会誌収益	17,924,832	18,995,280	△ 1,070,448
論文誌収益	123,685,523	128,249,299	△ 4,563,776
図書収益	91,401,128	67,558,538	23,842,590
全国大会収益	39,054,480	39,550,290	△ 495,810
部門大会収益	86,594,618	67,066,065	19,528,553
研究調査収益	39,742,109	37,429,172	2,312,937
支部大会収益	915,500	1,303,840	△ 388,340
連合大会収益	8,682,024	4,628,246	4,053,778
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収益	150,346,252	95,996,017	54,350,235
技術者教育事業収益	8,132,440	2,790,990	5,341,450
電気規格調査会収益	22,505,507	12,277,686	10,227,821
受取補助金等	30,686,419	21,506,703	9,179,716
受取国庫補助金等	10,493,419	10,123,984	369,435
受取民間補助金等	20,193,000	11,382,719	8,810,281
受取寄付金	9,871,975	8,895,579	976,396
受取寄付金	2,200,000	0	2,200,000
受取寄付金振替額	7,671,975	8,895,579	△ 1,223,604
雑収益	9,533,556	7,494,364	2,039,192
受取利息	4,515	4,733	△ 218
雑収益	9,529,041	7,489,631	2,039,410
経常収益計	870,925,076	748,246,998	122,678,078
(2) 経常費用			
事業費	775,651,053	627,337,179	148,313,874
役員報酬	9,384,400	0	9,384,400
給料手当	111,883,371	109,282,369	2,601,002
臨時雇賃金	37,363,063	36,374,311	988,752
退職給付費用	7,593,529	7,272,935	320,594
法定福利費	22,174,031	20,685,897	1,488,134
役員退職慰労引当預金繰入	1,329,431	0	1,329,431
福利厚生費	659,753	552,141	107,612
会議費	40,539,088	17,582,818	22,956,270
旅費交通費	8,361,162	5,132,348	3,228,814
通信運搬費	27,495,396	27,498,864	△ 3,468
減価償却費	10,418,270	10,179,377	238,893
敷金償却費	147,988	142,500	5,488
消耗什器備品費	199,847	721,159	△ 521,312
消耗品費	5,829,286	5,823,855	5,431
修繕費	25,155,357	28,332,759	△ 3,177,402
印刷製本費	129,594,468	111,629,977	17,964,491
光熱水料費	1,748,069	1,669,776	78,293
賃借料	60,491,889	61,572,667	△ 1,080,778
保険料	274,659	63,552	211,107
諸謝金	23,830,571	25,962,281	△ 2,131,710
租税公課	13,210,575	1,612,203	11,598,372
支払負担金	2,506,777	2,423,998	82,779
支払助成金	4,309,176	2,942,442	1,366,734
委託費	206,835,988	131,759,510	75,076,478
支払手数料	22,032,863	16,871,118	5,161,745
商品廃棄損	2,282,046	1,248,322	1,033,724

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費	96,349,905	128,207,192	△ 31,857,287
役員報酬	2,215,600	9,900,000	△ 7,684,400
給料手当	26,414,987	31,003,087	△ 4,588,100
臨時雇賃金	2,103,023	2,465,527	△ 362,504
役員退職慰労引当金繰入額	313,869	877,700	△ 563,831
退職給付費用	1,792,786	2,063,310	△ 270,524
法定福利費	4,951,533	5,538,286	△ 586,753
福利厚生費	155,764	156,642	△ 878
会議費	1,703,329	1,327,855	375,474
旅費交通費	908,598	995,393	△ 86,795
通信運搬費	6,817,069	6,360,802	456,267
減価償却費	1,888,856	2,331,658	△ 442,802
敷金償却費	34,939	40,427	△ 5,488
消耗什器備品費	1,055,431	86,865	968,566
消耗品費	335,644	550,219	△ 214,575
修繕費	4,083,005	5,855,118	△ 1,772,113
印刷製本費	3,169,067	3,295,285	△ 126,218
光熱水料費	663,061	774,990	△ 111,929
賃借料	14,492,585	16,501,463	△ 2,008,878
保険料	286,700	279,500	7,200
諸謝金	221,577	522,562	△ 300,985
租税公課	191,754	8,458,496	△ 8,266,742
支払負担金	1,788,598	1,786,442	2,156
支払助成金	28,800	38,400	△ 9,600
委託費	12,186,217	10,975,284	1,210,933
支払手数料	8,370,419	15,902,076	△ 7,531,657
貸倒引当金繰入額	113,284	33,249	80,035
雑費	63,410	86,556	△ 23,146
経常費用計	872,000,958	755,544,371	116,456,587
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,075,882	△ 7,297,373	6,221,491
当期経常増減額	△ 1,075,882	△ 7,297,373	6,221,491
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,075,882	△ 7,297,373	6,221,491
一般正味財産期首残高	897,249,624	904,546,997	△ 7,297,373
一般正味財産期末残高	896,173,742	897,249,624	△ 1,075,882
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,437,758	7,016,200	421,558
特定資産評価益	220,646,899	38,372,600	182,274,299
特定資産評価損	0	456,796	△ 456,796
一般正味財産への振替額	7,671,975	8,895,579	△ 1,223,604
当期指定正味財産増減額	220,412,682	36,036,425	184,376,257
指定正味財産期首残高	994,867,188	958,830,763	36,036,425
指定正味財産期末残高	1,215,279,870	994,867,188	220,412,682
Ⅲ　正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,111,453,612	1,892,116,812	219,336,800

正味財産増減計算書内訳表

令和 5 年 4 月 1 日 から 令和 6 年 3 月 31 日 まで

（単位：円）

科目	実施事業等会計						その他会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
特定資産運用益	1,926,726	0	0	7,241,117	0	9,167,843	0	0	0	0	9,167,843
特定資産受取利息	1,436,416	0	0	2,048,494	0	3,484,910	0	0	0	0	3,484,910
特定資産受取配当金	490,310	0	0	5,192,623	0	5,682,933	0	0	0	0	5,682,933
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	746,840	0	746,840
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	746,840	0	746,840
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	221,934,030	0	221,934,030
正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	138,245,280	0	138,245,280
准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	742,650	0	742,650
学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,746,100	0	9,746,100
事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	73,200,000	0	73,200,000
事業収益	285,592,874	141,610,355	62,247,616	0	8,132,440	497,583,285	91,401,128	91,401,128	0	0	588,984,413
学会誌収益	0	17,924,832	0	0	0	17,924,832	0	0	0	0	17,924,832
論文誌収益	0	123,685,523	0	0	0	123,685,523	0	0	0	0	123,685,523
図書収益	0	0	0	0	0	0	91,401,128	91,401,128	0	0	91,401,128
全国大会収益	39,054,480	0	0	0	0	39,054,480	0	0	0	0	39,054,480
部門大会収益	86,594,618	0	0	0	0	86,594,618	0	0	0	0	86,594,618
研究調査収益	0	0	39,742,109	0	0	39,742,109	0	0	0	0	39,742,109
支部大会収益	915,500	0	0	0	0	915,500	0	0	0	0	915,500
連合大会収益	8,682,024	0	0	0	0	8,682,024	0	0	0	0	8,682,024
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収益	150,346,252	0	0	0	0	150,346,252	0	0	0	0	150,346,252
技術者教育事業収益	0	0	0	0	8,132,440	8,132,440	0	0	0	0	8,132,440
電気規格調査会収益	0	0	22,505,507	0	0	22,505,507	0	0	0	0	22,505,507
受取補助金等	28,086,419	0	100,000	0	2,500,000	30,686,419	0	0	0	0	30,686,419
受取国庫補助金等	10,493,419	0	0	0	0	10,493,419	0	0	0	0	10,493,419
受取民間補助金等	17,593,000	0	100,000	0	2,500,000	20,193,000	0	0	0	0	20,193,000
受取寄付金	2,200,000	0	0	190,000	3,865,775	6,255,775	0	0	3,616,200	0	9,871,975
受取寄付金	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
受取寄付金振替額	0	0	0	190,000	3,865,775	4,055,775	0	0	3,616,200	0	7,671,975
雑収益	688	0	0	1,090,000	100	1,090,788	733,185	733,185	7,709,583	0	9,533,556
受取利息	688	0	0	0	100	788	0	0	3,727	0	4,515
雑収益	0	0	0	1,090,000	0	1,090,000	733,185	733,185	7,705,856	0	9,529,041
経常収益計	317,806,707	141,610,355	62,347,616	8,521,117	14,498,315	544,784,110	92,134,313	92,134,313	234,006,653	0	870,925,076
(2) 経常費用											
事業費	310,123,126	207,997,916	120,533,634	21,575,707	22,635,582	682,865,965	92,785,088	92,785,088	0	0	775,651,053
役員報酬	1,299,200	3,306,000	2,238,800	232,000	626,400	7,702,400	1,682,000	1,682,000	0	0	9,384,400
給料手当	15,489,416	39,415,032	26,691,583	2,765,967	7,468,111	91,830,109	20,053,262	20,053,262	0	0	111,883,371
臨時雇賃金	9,422,034	6,291,606	14,863,017	1,196,242	1,804,428	33,577,327	3,785,736	3,785,736	0	0	37,363,063
退職給付費用	1,051,267	2,675,100	1,811,559	187,726	506,861	6,232,513	1,361,016	1,361,016	0	0	7,593,529
法定福利費	2,919,449	7,816,802	5,466,969	645,709	1,566,084	18,415,013	3,759,018	3,759,018	0	0	22,174,031
役員退職慰労引当預金繰入	184,050	468,341	317,157	32,866	88,738	1,091,152	238,279	238,279	0	0	1,329,431
福利厚生費	91,338	232,422	157,395	16,310	44,038	541,503	118,250	118,250	0	0	659,753
会議費	20,253,063	856,876	19,351,838	0	77,311	40,539,088	0	0	0	0	40,539,088
旅費交通費	6,839,075	240,400	1,024,141	121,037	136,509	8,361,162	0	0	0	0	8,361,162
通信運搬費	1,318,882	22,334,946	2,390,041	568,096	32,922	26,644,887	850,509	850,509	0	0	27,495,396
減価償却費	1,186,507	3,839,530	2,917,331	198,983	535,698	8,678,049	1,740,221	1,740,221	0	0	10,418,270
敷金償却費	20,488	52,134	35,305	3,659	9,878	121,464	26,524	26,524	0	0	147,988
消耗什器備品費	89,527	45,109	30,548	3,166	8,547	176,897	22,950	22,950	0	0	199,847
消耗品費	3,140,203	501,685	571,691	1,226,446	94,894	5,534,919	294,367	294,367	0	0	5,829,286
修繕費	2,610,813	10,530,723	7,332,259	427,540	1,154,358	22,055,693	3,099,664	3,099,664	0	0	25,155,357
印刷製本費	2,576,105	81,380,834	10,937,547	8,291,331	233,313	103,419,130	26,175,338	26,175,338	0	0	129,594,468
光熱水料費	265,224	566,616	489,459	43,400	108,501	1,473,200	274,869	274,869	0	0	1,748,069
賃借料	16,462,286	11,623,021	13,896,408	879,384	2,198,460	45,059,559	15,432,330	15,432,330	0	0	60,491,889
保険料	245,859	28,800	0	0	0	274,659	0	0	0	0	274,659
諸謝金	12,335,416	1,727,135	1,304,209	3,320,344	3,152,833	21,839,937	1,990,634	1,990,634	0	0	23,830,571
租税公課	4,928,174	2,731,076	1,640,921	1,119,226	227,987	10,647,384	2,563,191	2,563,191	0	0	13,210,575
支払負担金	1,779,202	0	586,481	71,094	70,000	2,506,777	0	0	0	0	2,506,777
支払助成金	1,685,380	0	1,660,918	0	962,878	4,309,176	0	0	0	0	4,309,176
委託費	195,984,215	5,805,073	1,427,260	0	757,593	203,974,141	2,861,847	2,861,847	0	0	206,835,988
支払手数料	7,945,953	5,528,655	3,390,797	225,181	769,240	17,859,826	4,173,037	4,173,037	0	0	22,032,863
商品廃棄損	0	0	0	0	0	0	2,282,046	2,282,046	0	0	2,282,046

科　　目	実施事業等会計						その他会計		法人会計	内部取引等消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	96,349,905	0	96,349,905
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	2,215,600	0	2,215,600
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	26,414,987	0	26,414,987
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,103,023	0	2,103,023
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	313,869	0	313,869
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,792,786	0	1,792,786
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,951,533	0	4,951,533
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	155,764	0	155,764
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,703,329	0	1,703,329
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	908,598	0	908,598
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,817,069	0	6,817,069
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,888,856	0	1,888,856
敷金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	34,939	0	34,939
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,055,431	0	1,055,431
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	335,644	0	335,644
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,083,005	0	4,083,005
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,169,067	0	3,169,067
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	663,061	0	663,061
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	14,492,585	0	14,492,585
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	286,700	0	286,700
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	221,577	0	221,577
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	191,754	0	191,754
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,788,598	0	1,788,598
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	28,800	0	28,800
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,186,217	0	12,186,217
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	8,370,419	0	8,370,419
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	113,284	0	113,284
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	63,410	0	63,410
経常費用計	310,123,126	207,997,916	120,533,634	21,575,707	22,635,582	682,865,965	92,785,088	92,785,088	96,349,905	0	872,000,958
評価損益等調整前当期経常増減額	7,683,581	△ 66,387,561	△ 58,186,018	△ 13,054,590	△ 8,137,267	△ 138,081,855	△ 650,775	△ 650,775	137,656,748	0	△ 1,075,882
当期経常増減額	7,683,581	△ 66,387,561	△ 58,186,018	△ 13,054,590	△ 8,137,267	△ 138,081,855	△ 650,775	△ 650,775	137,656,748	0	△ 1,075,882
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,683,581	△ 66,387,561	△ 58,186,018	△ 13,054,590	△ 8,137,267	△ 138,081,855	△ 650,775	△ 650,775	137,656,748	0	△ 1,075,882
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,683,581	△ 66,387,561	△ 58,186,018	△ 13,054,590	△ 8,137,267	△ 138,081,855	△ 650,775	△ 650,775	137,656,748	0	△ 1,075,882
一般正味財産期首残高	589,129,664	△ 335,235,235	△ 451,255,885	△ 117,039,893	△ 193,863,415	△ 508,264,764	66,818,609	66,818,609	1,338,695,779	0	897,249,624
一般正味財産期末残高	596,813,245	△ 401,622,796	△ 509,441,903	△ 130,094,483	△ 202,000,682	△ 646,346,619	66,167,834	66,167,834	1,476,352,527	0	896,173,742
Ⅱ　指定正味財産増減の部											
受取寄付金	0	0	0	0	3,400,000	3,400,000	0	0	4,037,758	0	7,437,758
特定資産評価益	20,529,871	0	0	200,117,028	0	220,646,899	0	0	0	0	220,646,899
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	190,000	3,865,775	4,055,775	0	0	3,616,200	0	7,671,975
当期指定正味財産増減額	20,529,871	0	0	199,927,028	△ 465,775	219,991,124	0	0	421,558	0	220,412,682
指定正味財産期首残高	247,293,547	0	0	738,034,388	5,923,053	991,250,988	0	0	3,616,200	0	994,867,188
指定正味財産期末残高	267,823,418	0	0	937,961,416	5,457,278	1,211,242,112	0	0	4,037,758	0	1,215,279,870
Ⅲ　正味財産期末残高											
正味財産期末残高	864,636,663	△ 401,622,796	△ 509,441,903	807,866,933	△ 196,543,404	564,895,493	66,167,834	66,167,834	1,480,390,285	0	2,111,453,612

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法
1. 建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については，リース期間を耐用年数として，残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準
1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため，回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。
2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため，法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため，規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため，見込み支給額の内，当期に帰属する額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は，税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	78,169,332	8,201,266		86,370,598
役員退職慰労引当預金	5,213,400	1,643,300	5,440,000	1,416,700
寄付金受入特定預金	3,616,200	4,037,758	3,616,200	4,037,758
ＯＡ更新積立預金	35,107,180	12,000,312	6,900,000	40,207,492
記念事業積立預金	1,017,095		541,965	475,130
Ｄ部門賞金資金	2,370,000		190,000	2,180,000
国際会議準備金	30,260,773	256		30,261,029
部門国際活動資金	5,656,026	48		5,656,074
本部国際活動資金	16,925,891	144	16,926,035	
寄付講義活動資金	4,802,219	3,400,000	2,902,897	5,299,322
教育支援資金	1,120,834		962,878	157,956
百周年記念資産	934,756,484	196,391,348	109,286	1,131,038,546
桜井基金	26,390,282	9,750,629		36,140,911
賞金基金	51,488,310	3,725,680		55,213,990
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	15,250,527	10,779,242		26,029,769
支部活動資金	686,212		686,212	
合　　計	1,485,830,765	249,929,983	38,275,473	1,697,485,275

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当預金	86,370,598	( )	( )	(86,370,598)
役員退職慰労引当預金	1,416,700	( )	( )	(1,416,700)
寄付金受入特定預金	4,037,758	(4,037,758)	( )	( )
ＯＡ更新積立預金	40,207,492	( )	(40,207,492)	( )
記念事業積立預金	475,130	( )	(475,130)	( )
Ｄ部門賞金資金	2,180,000	(2,180,000)	( )	( )
国際会議準備金	30,261,029	( )	(30,261,029)	( )
部門国際活動資金	5,656,074	( )	(5,656,074)	( )
寄付講義活動資金	5,299,322	(5,299,322)	( )	( )
教育支援資金	157,956	(157,956)	( )	( )
百周年記念資産	1,131,038,546	(1,102,556,231)	(28,482,315)	( )
桜井基金	36,140,911	(23,793,649)	(12,347,262)	( )
賞金基金	55,213,990	(51,225,185)	(3,988,805)	( )
公開シンポジウム基金	273,000,000	( )	(273,000,000)	( )
支部会計基金	26,029,769	(26,029,769)	( )	( )
合　　計	1,697,485,275	(1,215,279,870)	(394,418,107)	(87,787,298)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,531,720	12,187
什器備品	57,453,300	43,706,685	13,746,615
合　　計	58,997,207	45,238,405	13,758,802

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第177回利付国債	143,885,185	121,864,400	−22,020,785
第68回利付国債	180,000,000	137,790,000	−42,210,000
合　　計	323,885,185	259,654,400	−64,230,785

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独）日本学術振興会		6,100,000	6,100,000		
〃	〃		793,419	793,419		
大規模国際ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催支援助成金	京都市		3,000,000	3,000,000		
京都らしいMICE開催支援	〃		600,000	600,000		
学術及び科学技術振興事業	ｾｺﾑ科学技術振興財団					
電気の知識を普及するための活動助成金	一財）関東電気保安協会		2,500,000	2,500,000		
研究発表会等開催助成金	公財）中国電力技術研究財団		100,000	100,000		
知識普及・啓蒙活動の助成	一財）永井知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及助成金	公財)内田ｴﾈﾙｷﾞｰ科学振興財団		250,000	250,000		
ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ等支援	一財）徳島県観光協会		3,352,600	3,352,600		
国際会議開催助成	公財）KDDI財団		500,000	500,000		
研究会助成金	公財）村田学術振興財団		2,000,000	2,000,000		
開催助成金	公財）中部電気利用基礎研究振興		200,000	200,000		
国際会議開催助成	公財）立石科学技術振興財団		1,000,000	1,000,000		
ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ開催援助	公財）電気通信普及財団		1,000,000	1,000,000		
国際交流会助成	公財）三豊科学振興協会		500,000	500,000		
SCAT国際会議助成	一財）ﾃﾚｺﾑ先端技術研究支援ｾﾝﾀｰ		250,000	250,000		
研究発表会ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑへの助成	一財）電子回路基板技術振興財団		500,000	500,000		
貸切ﾊﾞｽ等運行支援事業支	沖縄観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰ		180,000	180,000		
ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催助成金	一財）熊本国際観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会		100,000	100,000		
研究成果普及助成金	公財）ｽｽﾞｷ財団		400,000	400,000		
学会等開催助成	公財）大幸財団		200,000	200,000		
ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催助成金	一財）熊本国際観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会		392,000	392,000		
郷土芸能披露助成金	〃		24,500	24,500		
ﾊﾞｽ運行助成金	〃		53,900	53,900		
国際会議助成	公財）立石科学技術振興財団		1,000,000	1,000,000		
研究発表会等開催助成金	公財）中部電気利用基礎研究振興		200,000	200,000		
精密測定技術振興のための講演会及び研究会の開催助成	公財）精密測定技術振興財団		1,000,000	1,000,000		
島根県学会・ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催支援事業費補助金	一財）くにびきメッセ		3,295,000	3,295,000		
松江市ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ開催支援事業費補助金	〃		895,000	895,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	2,370,000		190,000	2,180,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	9,539,253	7,437,758	7,481,975	9,495,036	指定正味財産
合　　計		11,909,253	38,124,177	38,358,394	11,675,036	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,671,975
合　　計	7,671,975

(4) 附属明細書

附属明細書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

１．特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,677,084	12,994,645	12,677,084		12,994,645
退職給付引当金	101,805,790			2,251,550	99,554,240
役員退職慰労引当金	5,213,400	1,643,300	5,440,000		1,416,700
貸倒引当金	183,210	113,284	183,210		113,284

令和 6 年 5 月 16 日

公益目的支出計画実施報告書

【令和　5　年度（　令和 5年 4月 1日　から　令和 6年 3月 31日　まで）の概要】

1．公益目的財産額	1,618,621,453円
2．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	1,202,195,877円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	1,064,074,022円
②当該事業年度の公益目的支出の額	682,865,965円
③当該事業年度の実施事業収入の額	544,744,110円
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額	416,425,576円
4．２の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画値に比べ、継１（研究発表会）、継5（教育）の公益目的収支差額が見込みを下回ったが、継2（会誌）、継3（研究調査）、継4（表彰）の公益目的支収支差額は見込みより上回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を上回った。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①．計画上の完了見込み	令和12年3月31日
	②．①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	1,053,910,017円	1,064,074,022円	1,144,804,017円	1,202,195,877円	1,235,698,017円
公益目的支出の額	586,842,000円	547,442,421円	586,842,000円	682,865,965円	586,842,000円
実施事業収入の額	495,948,000円	446,384,416円	495,948,000円	544,744,110円	495,948,000円
公益目的財産残額	564,711,436円	554,547,431円	473,817,436円	416,425,576円	382,923,436円

令和6年5月16日

監　査　報　告　書

一　般　社　団　法　人　　電　気　学　会

監　事　赤川　博之　㊞

監　事　中島　武憲　㊞

令和5年4月1日から令和6年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を，次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は，理事会その他重要な会議に出席し，理事等から職務の執行状況について，また，会計監査については，文野公認会計士事務所より，監査の実施状況について報告を受けた。

その上で，必要に応じて説明を求め，関係書類を閲覧するなどして，事業報告，その附属明細書，財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は，法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また，理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は，当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は，法令に従い，公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 6年 5月16日

一般社団法人 電気学会
会 長　安田　恵一郎　殿

文野公認会計士事務所
公認会計士　文野清正 印

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの令和 5 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録

令和6年3月31日現在　　(単位：円)

科目	金額	備考	
(資産の部)			
Ⅰ 流動資産			
1.現金	165,308	手許有高 一般会計	0
		特別会計	0
		支部会計	165,308
2.預金	480,448,043		
普通預金	192,820,211	一般会計(7口座)	113,384,371
		特別会計(1口座)	6,427,488
		支部会計(22口座)	73,008,352
定期預金	8,000,000	支部会計(1口座)	8,000,000
当座預金	13,793,947	一般会計(1口座)	
郵便振替	265,833,885	一般会計(1口座)	
3.未収金	62,632,166	学会誌広告掲載料・論文掲載料他	4,349,335
		図書出版	25,277,756
		研究会年間購読	11,752,455
		全国大会	8,710,600
		経済産業省受託	10,803,939
		その他	1,738,081
4.商品	106,648,592	教科書	70,004,230
		技術報告他	36,644,362
5.その他流動資産	8,855,702	仮払金	
		次年度上期通勤定期券代	2,160,830
		D部門大会	1,960,200
		事務所賃料・管理費(4月分)	3,858,581
		その他	876,091
6.貸倒引当金	△ 113,284		
流動資産合計	658,636,527		
Ⅱ 固定資産			
1.特定資産	1,697,485,275		
退職給付引当預金	86,370,598	定期預金	
役員退職慰労引当預金	1,416,700	定期預金	
寄付金受入特定預金	4,037,758	普通預金	
OA更新積立預金	40,207,492	普通預金	
記念事業積立預金	475,130	普通預金	
D部門賞金資金	2,180,000	普通預金	
国際会議準備金	30,261,029	普通預金	
部門国際活動資金	5,656,074	普通預金	
寄付講義活動資金	5,299,322	普通預金	
教育支援資金	157,956	普通預金	
百周年記念資産	1,131,038,546		
学術振興基金	906,909,193	株式 電力・重電9銘柄	542,526,231
		国債	181,155,008
		定期預金(2口座)	183,227,954
国際交流基金	224,129,353	国債	112,730,177
		定期預金(2口座)	111,399,176
桜井基金	36,140,911	株式 電力4銘柄	23,310,249
		国債	6,000,000
		定期預金(2口座)	6,830,662
賞金基金	55,213,990	株式 重電1銘柄	7,786,800
		国債	24,000,000
		定期預金(2口座)	23,427,190
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)	273,000,000
支部会計基金	26,029,769	株式 電力2銘柄	
2.その他固定資産	45,824,205		
什器備品	13,746,615	会員管理・サーバー他	
建物付属設備	12,187	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	4,731,987	会員管理・研究会管理システム他	
リース資産	799,920	机・椅子	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	26,148,244	事務所借室	
固定資産合計	1,743,309,480		
資産合計	2,401,946,007		
(負債の部)			
Ⅰ 流動負債			
未払金	45,727,245	学会誌・論文誌	238,283
		図書出版	8,689,623
		全国大会・研究会等	18,976,921
		人件費	8,187,803
		ＯＡ関係	648,690
		その他	3,402,625
		未払消費税等	5,583,300
前受金	124,593,500	次年度個人会費	118,429,800
		次年度事業維持員会費	30,000
		論文誌	5,752,000
		図書	326,700
		その他	55,000
預り金	4,739,624	源泉税,社会保険料職員預り分他	
短期リース債務	843,351		
賞与引当金	12,994,645		
その他流動負債	623,090	仮受金	
		寄付金	500,000
		その他	123,090
流動負債合計	189,521,455		
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金	99,554,240		
役員退職慰労引当金	1,416,700		
固定負債合計	100,970,940		
負債合計	290,492,395		
正味財産	2,111,453,612		
負債及び正味財産合計	2,401,946,007		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合　　計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	61,077,000	0	0	0	61,077,000
支部繰越金収入	0	0	1,080,000	0	1,080,000
旧部門資金収入	198,856	0	0	0	198,856
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	61,275,856	0	1,080,000	0	62,355,856
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	9,277,129	0	0	9,277,129
会費･入会金収入	224,132,670	0	0	0	224,132,670
事業収入	553,551,377	0	12,715,924	△ 30,008	566,237,293
寄付金･補助金等収入	39,674,177	0	650,000	0	40,324,177
雑収入	10,526,045	0	90,911	△ 1,083,400	9,533,556
他会計からの繰入金収入	5,528,016	0	22,366,960	△ 27,894,976	0
事業活動収入計　(b)	833,412,285	9,277,129	35,823,795	△ 29,008,384	849,504,825
〔事業活動支出〕					
事業費支出	625,764,432	3,018,061	22,934,680	△ 30,008	651,687,165
管理費支出	188,540,378	0	12,882,673	△ 1,083,400	200,339,651
他会計への繰入金支出	21,989,000	5,905,976	0	△ 27,894,976	0
事業活動支出計　(c)	836,293,810	8,924,037	35,817,353	△ 29,008,384	852,026,816
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 2,881,525	353,092	6,442	0	△ 2,521,991
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	37,479,975	686,212	0	0	38,166,187
他会計からの繰入金収入	0	0	686,212	△ 686,212	0
投資活動収入計　(e)	37,479,975	686,212	686,212	△ 686,212	38,166,187
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	29,283,084	0	0	0	29,283,084
固定資産取得支出	4,464,560	0	0	0	4,464,560
他会計への繰入金支出	0	686,212	0	△ 686,212	0
投資活動支出計　(f)	33,747,644	686,212	0	△ 686,212	33,747,644
投資活動収支差額 (g=e-f)	3,732,331	0	686,212	0	4,418,543
当期収入計	932,168,116	9,963,341	37,590,007	△ 29,694,596	950,026,868
当期支出計	870,041,454	9,610,249	35,817,353	△ 29,694,596	885,774,460
当期収支差額　(h=a+d+g)	62,126,662	353,092	1,772,654	0	64,252,408

前期繰越収支差額	288,653,620	6,074,396	79,793,192	0	374,521,208
当期収支正味増減額 (h-a)	850,806	353,092	692,654	0	1,896,552
次期繰越収支差額	289,504,426	6,427,488	80,485,846	0	376,417,760

収支計算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合　　計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	61,077,000				61,077,000
支部繰越金収入			1,080,000		1,080,000
旧部門資金収入	198,856				198,856
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	61,275,856	0	1,080,000	0	62,355,856
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	〔　　0〕	〔9,277,129〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔9,277,129〕
賞金基金利息収入		281,508			281,508
桜井基金利息収入		92,697			92,697
国際交流基金利息収入		796,588			796,588
学術振興基金利息収入		7,026,566			7,026,566
支部会計基金利息収入		446,310			446,310
公開シンポジウム基金利息収入		633,460			633,460
【会費・入会金収入】	〔224,132,670〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔224,132,670〕
正員会費収入	138,245,280				138,245,280
准員会費収入	742,650				742,650
学生員会費収入	9,746,100				9,746,100
入会金収入	746,840				746,840
会費補助	1,451,800				1,451,800
事業維持員会費収入	73,200,000				73,200,000
【事業収入】	〔553,551,377〕	〔　　0〕	〔12,715,924〕	〔△30,008〕	〔566,237,293〕
学会誌収入	17,924,832				17,924,832
論文誌収入	123,685,523				123,685,523
図書収入	45,682,590			△ 30,008	45,652,582
全国大会収入	39,054,480				39,054,480
部門大会収入	86,682,618				86,682,618
研究調査収入	39,779,069				39,779,069
支部大会収入			915,500		915,500
連合大会収入			8,682,024		8,682,024
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	147,227,852		3,118,400		150,346,252
技術者教育事業収入	8,194,995				8,194,995
電気規格調査収入	45,319,418				45,319,418
【寄付金・補助金等収入】	〔39,674,177〕	〔　　0〕	〔650,000〕	〔　　0〕	〔40,324,177〕
補助金収入	30,036,419		650,000		30,686,419
寄付金収入	9,637,758				9,637,758
【雑収入】	〔10,526,045〕	〔　　0〕	〔90,911〕	〔△1,083,400〕	〔9,533,556〕
受取利息収入	3,604		911		4,515
その他収入	10,522,441		90,000	△ 1,083,400	9,529,041
【他会計からの繰入金収入】	〔5,528,016〕	〔　　0〕	〔22,366,960〕	〔△27,894,976〕	〔0〕
一般会計からの繰入金収入			21,989,000	△ 21,989,000	0
特別会計からの繰入金収入	5,528,016		377,960	△ 5,905,976	0
事業活動収入計　(b)	833,412,285	9,277,129	35,823,795	△ 29,008,384	849,504,825
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	〔625,764,432〕	〔3,018,061〕	〔22,934,680〕	〔△30,008〕	〔651,687,165〕
学会誌出版費	73,343,001				73,343,001
論文誌出版費	98,786,668				98,786,668
図書出版費	54,663,812				54,663,812
全国大会費	31,077,119				31,077,119
部門大会費	73,408,523				73,408,523
研究調査委員会費	57,613,062				57,613,062
支部大会費			3,542,384		3,542,384
連合大会費			9,887,070		9,887,070
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	164,706,735		8,204,453	△ 30,008	172,881,180
技術者教育事業費	16,346,421				16,346,421
電気規格調査費	40,195,930				40,195,930
表彰費	15,623,161		1,300,773		16,923,934
賞金基金支出		43,113			43,113
桜井基金（海外派遣）補助支出		114,196			114,196
国際会議交流補助金支出		421,997			421,997
学術振興表彰等助成金支出		2,273,392			2,273,392
支部会計基金支出		68,350			68,350
公開シンポジウム基金支出		97,013			97,013
【管理費支出】	〔188,540,378〕	〔　　0〕	〔12,882,673〕	〔△1,083,400〕	〔200,339,651〕
人件費	62,678,997				62,678,997
事務費	75,463,341		12,882,673	△ 1,083,400	87,262,614
事務所費	50,398,040				50,398,040
【他会計への繰入金支出】	〔21,989,000〕	〔5,905,976〕	〔　　0〕	〔△27,894,976〕	〔　　0〕
一般会計への繰入金支出		5,528,016		△ 5,528,016	0
支部会計への繰入金支出	21,989,000	377,960		△ 22,366,960	0
事業活動支出計　(c)	836,293,810	8,924,037	35,817,353	△ 29,008,384	852,026,816
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 2,881,525	353,092	6,442	0	△ 2,521,991
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	〔37,479,975〕	〔686,212〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔38,166,187〕
寄付金受入特定預金取崩収入	3,616,200				3,616,200
ＯＡ更新積立預金取崩収入	6,900,000				6,900,000
役員退職慰労引当預金取崩収入	5,440,000				5,440,000
退職給付引当預金取崩収入					0
国際会議準備金取崩収入					0
記念事業積立預金取崩収入	541,965				541,965
Ｄ部門賞金資金取崩収入	190,000				190,000
部門国際活動資金取崩収入					0
本部国際活動資金取崩収入	16,926,035				16,926,035
寄付講義活動資金取崩収入	2,902,897				2,902,897
教育支援資金取崩収入	962,878				962,878
支部活動資金取崩収入		686,212			686,212
【他会計からの繰入金収入】	〔　　0〕	〔　　0〕	〔686,212〕	〔△686,212〕	〔　　0〕
特別会計からの繰入金収入			686,212	△ 686,212	0
投資活動収入計　(e)	37,479,975	686,212	686,212	△ 686,212	38,166,187
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	〔29,283,084〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔29,283,084〕
退職給付引当預金取得支出	8,201,266				8,201,266
役員退職慰労引当預金取得支出	1,643,300				1,643,300
寄付金受入特定預金取得支出	4,037,758				4,037,758
ＯＡ更新積立預金取得支出	12,000,312				12,000,312
記念事業積立預金取得支出					0
国際会議準備金取得支出	256				256
Ｄ部門賞金資金積立支出					0
部門国際活動資金取得支出	48				48
本部国際活動資金取得支出	144				144
寄付講義活動資金取得支出	3,400,000				3,400,000
【固定資産取得支出】	〔4,464,560〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔　　0〕	〔4,464,560〕
什器備品購入支出	3,584,560				3,584,560
ソフトウェア購入支出	880,000				880,000
【他会計への繰入金支出】	〔　　0〕	〔686,212〕	〔　　0〕	〔△686,212〕	〔　　0〕
支部会計への繰入金支出		686,212		△ 686,212	0
投資活動支出計　(f)	33,747,644	686,212	0	△ 686,212	33,747,644
投資活動収支差額 (g=e-f)	3,732,331	0	686,212	0	4,418,543
当期収支差額 (h=a+d+g)	62,126,662	353,092	1,772,654	0	64,252,408
前期繰越収支差額	288,653,620	6,074,396	79,793,192	0	374,521,208
当期収支正味増減額 (h-a)	850,806	353,092	692,654	0	1,896,552
次期繰越収支差額	289,504,426	6,427,488	80,485,846	0	376,417,760

一般会計　収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額 (a)	決　算　額 (b)	差　　異 (b) － (a)	備　　考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	61,077,000	61,077,000	0	
旧部門資金収入	217,000	198,856	△ 18,144	
積立金・繰越金取崩収入計（a）	61,294,000	61,275,856	△ 18,144	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	〔221,813,000〕	〔224,132,670〕	〔2,319,670〕	
正員会費収入	136,709,000	138,245,280	1,536,280	
准員会費収入	749,000	742,650	△ 6,350	
学生員会費収入	9,076,000	9,746,100	670,100	
入会金収入	661,000	746,840	85,840	
会費補助（部門活動費）	1,568,000	1,451,800	△ 116,200	
事業維持員会費収入	73,050,000	73,200,000	150,000	
【事業収入】	〔575,276,000〕	〔553,551,377〕	〔△21,724,623〕	
学会誌収入	24,718,000	17,924,832	△ 6,793,168	
論文誌収入	141,615,000	123,685,523	△ 17,929,477	掲載料による減
図書収入	61,664,000	45,682,590	△ 15,981,410	教科書・専門書による減
全国大会収入	44,215,000	39,054,480	△ 5,160,520	
部門大会収入	70,407,000	86,682,618	16,275,618	参加人数による増
研究調査収入	46,993,000	39,779,069	△ 7,213,931	
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	123,742,000	147,227,852	23,485,852	国際会議による増
技術者教育事業収入	3,975,000	8,194,995	4,219,995	受託授業による増
電気規格調査収入	57,947,000	45,319,418	△ 12,627,582	JEC電子版による減
【寄付金・補助金等収入】	〔34,005,000〕	〔39,674,177〕	〔5,669,177〕	
補助金収入	26,505,000	30,036,419	3,531,419	
寄付金収入	7,500,000	9,637,758	2,137,758	
【雑収入】	〔5,929,000〕	〔10,526,045〕	〔4,597,045〕	
受取利息収入	3,000	3,604	604	
その他収入	5,926,000	10,522,441	4,596,441	就職情報誌による増
【他会計からの繰入金収入】	〔6,500,000〕	〔5,528,016〕	〔△971,984〕	
特別会計からの繰入金収入	6,500,000	5,528,016	△ 971,984	
事業活動収入計　(b)	843,523,000	833,412,285	△ 10,110,715	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔655,255,728〕	〔625,764,432〕	〔△29,491,296〕	
学会誌出版費	78,416,728	73,343,001	△ 5,073,727	（注１）
論文誌出版費	102,938,000	98,786,668	△ 4,151,332	
図書出版費	63,431,000	54,663,812	△ 8,767,188	
全国大会費	36,394,000	31,077,119	△ 5,316,881	
部門大会費	74,720,000	73,408,523	△ 1,311,477	
研究調査委員会費	60,441,000	57,613,062	△ 2,827,938	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	154,619,000	164,706,735	10,087,735	委託費などによる増
技術者教育事業費	22,015,000	16,346,421	△ 5,668,579	
電気規格調査費	46,838,000	40,195,930	△ 6,642,070	
表彰費	15,443,000	15,623,161	180,161	
【管理費支出】	〔181,090,708〕	〔188,540,378〕	〔7,449,670〕	
人件費	62,354,000	62,678,997	324,997	
事務費	68,336,708	75,463,341	7,126,633	（注１）
事務所費	50,400,000	50,398,040	△ 1,960	
【他会計への繰入金支出】	〔21,755,000〕	〔21,989,000〕	〔234,000〕	
支部会計への繰入金支出	21,755,000	21,989,000	234,000	
事業活動支出計　(c)	858,101,436	836,293,810	△ 21,807,626	
事業活動収支差額（d=b-c）	△ 14,578,436	△ 2,881,525	11,696,911	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔18,764,000〕	〔37,479,975〕	〔18,715,975〕	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,600,000	3,616,200	16,200	
ＯＡ更新積立預金取崩収入	2,500,000	6,900,000	4,400,000	目的使用による増
役員退職慰労引当預金取崩収入	5,440,000	5,440,000	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	当該事業支出による減
記念事業積立預金取崩収入	1,000,000	541,965	△ 458,035	当該事業支出による減
Ｄ部門資金資金取崩収入	190,000	190,000	0	
本部国際活動資金取崩収入	0	16,926,035	16,926,035	当該資金取り崩しによる増
寄付講義活動資金取崩収入	4,034,000	2,902,897	△ 1,131,103	
教育支援資金取崩収入	1,000,000	962,878	△ 37,122	
投資活動収入計　(e)	18,764,000	37,479,975	18,715,975	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	〔29,200,000〕	〔29,283,084〕	〔83,084〕	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,201,266	1,266	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,643,300	△ 56,700	
寄付金受入特定預金取得支出	3,600,000	4,037,758	437,758	
ＯＡ更新積立預金取得支出	12,000,000	12,000,312	312	
国際会議準備金取得支出	0	256	256	
部門国際活動資金取得支出	0	48	48	
本部国際活動資金取得支出	0	144	144	
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000	3,400,000	△ 300,000	
【その他固定資産取得支出】	〔2,500,000〕	〔4,464,560〕	〔1,964,560〕	
什器備品購入支出	2,500,000	3,584,560	1,084,560	ＰＣ取得による増
ソフトウェア購入支出	0	880,000	880,000	Ｍｙページ画面会員証対応ソフト取得による増
投資活動支出計　(f)	31,700,000	33,747,644	2,047,644	
投資活動収支差額（g=e-f）	△ 12,936,000	3,732,331	16,668,331	
〔予備費支出〕				
予備費支出　(h)	1,552,000	0	△ 1,552,000	
	△ 607,436	0	607,436	
当期収支差額（i=a+d+g-h）	32,835,000	62,126,662	29,291,662	

前期繰越収支差額	288,653,620	288,653,620	0	
当期収支正味増減額（i-a）	△ 28,459,000	850,806	29,309,806	
次期繰越収支差額	260,194,620	289,504,426	29,309,806	

（注１）予備費支出の内容については，収支計算書に対する注記に記載

特別会計　収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額 (a)	決　算　額 (b)	差　　異 (b) － (a)	備　　考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔10,932,000〕	〔9,277,129〕	〔△1,654,871〕	
賞金基金利息収入	240,000	281,508	41,508	
桜井基金利息収入	644,000	92,697	△ 551,303	受入配当金による減
国際交流基金利息収入	680,000	796,588	116,588	
学術振興基金利息収入	8,534,000	7,026,566	△ 1,507,434	
支部会計基金利息収入	515,000	446,310	△ 68,690	
公開シンポジウム基金利息収入	319,000	633,460	314,460	受取利息による増
事業活動収入計	10,932,000	9,277,129	△ 1,654,871	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔3,996,000〕	〔3,018,061〕	〔△977,939〕	
賞金基金支出	37,000	43,113	6,113	
桜井基金（海外派遣）補助支出	644,000	114,196	△ 529,804	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	680,000	421,997	△ 258,003	当初計画していた活動未実施による減
学術振興表彰等助成金支出	2,507,000	2,273,392	△ 233,608	
支部会計基金支出	79,000	68,350	△ 10,650	
公開シンポジウム基金支出	49,000	97,013	48,013	
【他会計への繰入金支出】	〔6,936,000〕	〔5,905,976〕	〔△1,030,024〕	
一般会計への繰入金支出	6,500,000	5,528,016	△ 971,984	
支部会計への繰入金支出	436,000	377,960	△ 58,040	
事業活動支出計	10,932,000	8,924,037	△ 2,007,963	
事業活動収支差額	0	353,092	353,092	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔691,000〕	〔686,212〕	〔△4,788〕	
支部活動資金取崩収入	691,000	686,212	△ 4,788	
投資活動収入計	691,000	686,212	△ 4,788	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔691,000〕	〔686,212〕	〔△4,788〕	
支部会計への繰入金支出	691,000	686,212	△ 4,788	
投資活動支出計	691,000	686,212	△ 4,788	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	353,092	353,092	
前期繰越収支差額	6,074,396	6,074,396	0	
次期繰越収支差額	6,074,396	6,427,488	353,092	

支部会計　収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額 (a)	決　算　額 (b)	差　　異 (b) － (a)	備　　考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	1,080,000	1,080,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,080,000	1,080,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	〔17,146,000〕	〔12,715,924〕	〔△4,430,076〕	
支部大会収入	2,453,000	915,500	△ 1,537,500	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会収入	9,731,000	8,682,024	△ 1,048,976	
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	4,962,000	3,118,400	△ 1,843,600	当初計画していた活動未実施などによる減
【寄付金･補助金等収入】	〔600,000〕	〔650,000〕	〔50,000〕	
補助金等収入	600,000	650,000	50,000	
【雑収入】	〔14,000〕	〔90,911〕	〔76,911〕	
受取利息収入	4,000	911	△ 3,089	
その他収入	10,000	90,000	80,000	
【他会計からの繰入金収入】	〔22,191,000〕	〔22,366,960〕	〔175,960〕	
一般会計からの繰入金収入	21,755,000	21,989,000	234,000	
特別会計からの繰入金収入	436,000	377,960	△ 58,040	
事業活動収入計 (b)	39,951,000	35,823,795	△ 4,127,205	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔26,325,000〕	〔22,934,680〕	〔△3,390,320〕	
支部大会費	3,592,000	3,542,384	△ 49,616	
連合大会費	12,113,000	9,887,070	△ 2,225,930	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	9,267,000	8,204,453	△ 1,062,547	
表彰費	1,353,000	1,300,773	△ 52,227	
【管理費支出】	〔15,388,000〕	〔12,882,673〕	〔△2,505,327〕	
事務費	15,388,000	12,882,673	△ 2,505,327	
事業活動支出計 (c)	41,713,000	35,817,353	△ 5,895,647	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,762,000	6,442	1,768,442	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	〔691,000〕	〔686,212〕	〔△4,788〕	
特別会計からの繰入金収入	691,000	686,212	△ 4,788	
投資活動収入計 (e)	691,000	686,212	△ 4,788	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	691,000	686,212	△ 4,788	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	9,000	1,772,654	1,763,654	

前期繰越収支差額	79,793,192	79,793,192	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,071,000	692,654	1,763,654	
次期繰越収支差額	78,722,192	80,485,846	1,763,654	

支部別　収支計算書

令和5年4月1日より令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	決算額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕										
支部繰越金収入	1,080,000	0	0	100,000	307,000	100,000	0	573,000	0	0
積立金・繰越金取崩収入計（a）	1,080,000	0	0	100,000	307,000	100,000	0	573,000	0	0
〔事業活動収支の部〕										
〔事業活動収入〕										
【事業収入】	12,715,924	1,690,499	2,211,943	1,747,000	898,000	370,000	3,508,942	118,200	1,772,340	399,000
支部大会収入	915,500	0	0	915,500	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	8,682,024	1,555,499	2,178,943	0	875,000	0	2,459,242	0	1,613,340	0
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	3,118,400	135,000	33,000	831,500	23,000	370,000	1,049,700	118,200	159,000	399,000
【 寄付金・補助金等収入】	650,000	0	0	550,000	0	0	0	100,000	0	0
補助金収入	650,000	0	0	550,000	0	0	0	100,000	0	0
【雑収入】	90,911	65	42	360	52	90,177	23	52	100	40
受取利息収入	911	65	42	360	52	177	23	52	100	40
その他収入	90,000	0	0	0	0	90,000	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	22,366,960	1,277,000	1,513,000	3,990,000	1,359,000	4,190,000	4,807,946	1,607,014	1,279,000	2,344,000
一般会計からの繰入金収入	21,989,000	1,277,000	1,513,000	3,990,000	1,359,000	4,190,000	4,459,000	1,578,000	1,279,000	2,344,000
特別会計からの繰入金収入	377,960	0	0	0	0	0	348,946	29,014	0	0
事業活動収入計（b）	35,823,795	2,967,564	3,724,985	6,287,360	2,257,052	4,650,177	8,316,911	1,825,266	3,051,440	2,743,040
〔事業活動支出〕										
【事業費支出】	22,934,680	1,920,158	2,757,859	7,024,828	1,346,847	1,581,583	3,925,474	870,285	2,406,941	1,100,705
支部大会費	3,542,384	0	0	3,542,384	0	0	0	0	0	0
連合大会費	9,887,070	1,521,199	2,222,595	0	1,055,660	148,142	3,029,579	170,065	1,559,510	180,320
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	8,204,453	284,241	510,249	3,291,421	238,091	793,850	895,895	684,388	771,082	735,236
表彰費	1,300,773	114,718	25,015	191,023	53,096	639,591	0	15,832	76,349	185,149
【管理費支出】	12,882,673	523,090	794,003	1,364,297	222,738	2,403,228	4,584,740	1,336,956	53,387	1,600,234
事務委託費	7,033,547	0	510,000	480,000	132,000	1,741,628	4,169,919	0	0	0
その他管理費	5,849,126	523,090	284,003	884,297	90,738	661,600	414,821	1,336,956	53,387	1,600,234
事業活動支出計（c）	35,817,353	2,443,248	3,551,862	8,389,125	1,569,585	3,984,811	8,510,214	2,207,241	2,460,328	2,700,939
事業活動収支差額（d=b-c）	6,442	524,316	173,123	△ 2,101,765	687,467	665,366	△ 193,303	△ 381,975	591,112	42,101
〔投資活動収支の部〕										
投資活動収入計（e）	686,212	0	0	0	0	0	686,212	0	0	0
投資活動支出計（f）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額（g=e-f）	686,212	0	0	0	0	0	686,212	0	0	0
当期収支差額（h=a+d+g）	1,772,654	524,316	173,123	△ 2,001,765	994,467	765,366	492,909	191,025	591,112	42,101

前期繰越収支差額	79,793,192	6,284,447	4,462,610	28,574,010	4,793,390	16,409,215	1,462,385	5,251,706	8,747,701	3,807,728
当期収支正味増減額（h-a）	692,654	524,316	173,123	△ 2,101,765	687,467	665,366	492,909	△ 381,975	591,112	42,101
次期繰越収支差額	80,485,846	6,808,763	4,635,733	26,472,245	5,480,857	17,074,581	1,955,294	4,869,731	9,338,813	3,849,829

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	389,150,253	393,012,203
未収金	58,301,156	62,632,166
その他流動資産	7,528,070	8,855,702
合　　計	454,979,479	464,500,071
未払金	35,107,429	45,039,431
前受金	128,209,680	124,593,500
預り金	2,935,182	4,739,624
その他流動負債	73,568	623,090
合　　計	166,325,859	174,995,645
次期繰越収支差額	288,653,620	289,504,426

(2) 特別会計

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,074,396	6,427,488
仮払金	0	0
合　　計	6,074,396	6,427,488
未払金	0	0
合　　計	0	0
次期繰越収支差額	6,074,396	6,427,488

(3) 支部会計

（単位：円）

	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
科　　目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	80,136,370	81,173,660	6,284,447	6,808,763	4,462,610	4,635,733	28,574,010	26,472,245	4,832,845	5,480,857
未収金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	186,173	0	0	0	0	0	0	0	273	0
合　　計	80,323,543	81,173,660	6,284,447	6,808,763	4,462,610	4,635,733	28,574,010	26,472,245	4,833,118	5,480,857
未払金	457,351	687,814	0	0	0	0	0	0	39,728	0
その他流動負債	73,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	530,351	687,814	0	0	0	0	0	0	39,728	0
次期繰越収支差額	79,793,192	80,485,846	6,284,447	6,808,763	4,462,610	4,635,733	28,574,010	26,472,245	4,793,390	5,480,857

（単位：円）

	東海		関西		中国		四国		九州	
科　　目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	16,409,215	17,074,581	1,640,285	2,510,448	5,432,529	5,002,391	8,747,701	9,338,813	3,752,728	3,849,829
未収金	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	130,900	0	0	0	0	0	55,000	0
合　　計	16,409,215	17,074,581	1,771,185	2,510,448	5,433,529	5,002,391	8,747,701	9,338,813	3,807,728	3,849,829
未払金	0	0	235,800	555,154	181,823	132,660	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	73,000	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	0	0	308,800	555,154	181,823	132,660	0	0	0	0
次期繰越収支差額	16,409,215	17,074,581	1,462,385	1,955,294	5,251,706	4,869,731	8,747,701	9,338,813	3,807,728	3,849,829

3．予備費の使用（注１）

予備費△607,436円は，学会誌費33,728円，事務費573,708円に充当使用し，当該事業の予算額に含めて表示している。

一般社団法人　電気学会

令和 6 年度　事業計画

（自令和 6 年 4 月 1 日～至令和 7 年 3 月 31 日）

まえがき

世界では気候変動の影響が顕著になる中，持続可能なエネルギーへのシフトが喫緊の課題となってきており，カーボンニュートラルへの取り組みを加速させている。令和 2（2020）年には日本においても，2050 年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し，その途上での野心的な目標として，2030 年度に，温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを表明している。

また，令和 4（2022）年に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって，エネルギー価格が高騰し，日本国内でも大きな混乱を招くことになり，改めてエネルギー安全保障の重要性を認識することとなった。

電気学会は，明治 21（1888）年の創設以来，一貫して電気学術全般の研究・調査活動やその成果の発表，及び広報の普及等を進め，それらを通じて社会に貢献することを目指す学術法人としての役割を担ってきている。

前述のような社会情勢においても，この電気学会の普遍的な使命を改めて認識した上で，電気学会が現在，そして将来直面するさまざまな環境の変化に対応して行くための的確な取組みが必要である。

まず，第一に基盤となる学会の運営状況であるが，近年，収支状況が悪化してきている。当面の資金繰りには問題ないが，主として本部事業の収支悪化が顕在化してきており，抜本的な対策が必要な状況となっている。

このため，昨年度より，収支改善方策の検討を進めており，本部管理費の削減や，過去 30 年以上据え置いてきた正員会費の値上げ（大学院修士課程修了後 2 年間の会費割引は対象外）等の施策を令和 6（2024）年度以降に進め，学会の財務状況を固めていく。

次に，財務基盤を固めることと並行して，学会が直面する世の中の環境変化に対して迅速に対応していくことが必要となるが，その核となる取組みが「グランドデザイン」の愚直な推進であると考える。

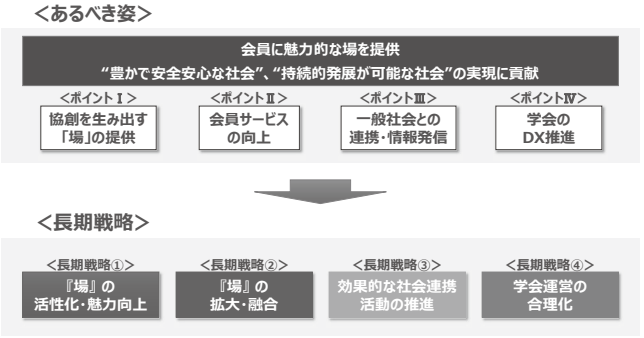
グランドデザインの骨子は下図の通りである。長年に亘って培われてきた部門や支部の活動を尊重しつつ DX などを推進することで，これらの諸活動の相乗的発展を一層促す「場」や「運営体制」の進化を重要事項として位置付けている。

令和 4 年度より本部・部門・支部は，それぞれ固有の課題等も踏まえつつ，具体的な施策として『中期アクションプラン』を策定し，さらにこれを反映した事業計画に基づき，活動を進めている。

昨年度に続き，令和 6 年度においても，各所にて策定した『中期アクションプラン』をローリングし，活動推進に一貫性をもって取組み，ひいては，高度な専門家集団として，来るべき国全体の変革に向けて貢献していくことを目指す。

特に，近年の電気学会を取巻く課題が複雑化・多様化してきており，これまでの組織単位を超えた他分野や他学会との連携や融合が必要となってきている。令和 6 年度では，このような新たな潮流に対応した『場』の提供についても的確に対応できるよう，戦略性をもってソフト面・ハード面からの検討を進めていくこととする。

【グランドデザイン】



1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 令和 6 年度の会員数は，下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目＼種別	名誉員 正　員	准員	学生員	計	事業維持員
令和 5 年度末会員数	15,767	189	2,458	18,414	403 社（2,441 口）
入会・復会予定	837	4	1,469	2,310	10 社（　10 口）
資格変更	769	123	－927	—	
退会予測	－1,848	－127	－463	－2,438	－18 社（ －37 口）
増減	－242	0	79	－163	－8 社（ －27 口）
令和 6 年度末会員数（推定）	15,525	189	2,537	18,251	395 社（2,414 口）

2. 役員等に関する事項【定款第 3，5 章】

アンダーラインで令和 6 年度改選された方を示す。

(1) 令和 6 年度本部役員

理　　事：伏見信也（三菱電機）
同　　：小野　靖（東京大学）
同　　：田中博文（三菱電機）
同　　：加用随縁（関西電力送配電）
同　　：西川宏之（芝浦工業大学）
同　　：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
同　　：六戸敏昭（日立製作所）
同　　：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
同　　：林　泰弘（早稲田大学）
同　　：早川直樹（名古屋大学）
専務理事：本吉高行（電気学会）
部門担当理事（A 部門）：岡本健次（富士電機）
部門担当理事（B 部門）：本山英器(電力中央研究所)
部門担当理事（C 部門）：馬場賢二(東芝インフラシステムズ)
部門担当理事（D 部門）：小坂　卓（名古屋工業大学）
部門担当理事（E 部門）：小西　聡（立命館大学）
支部担当理事（北海道）：佐々木孝浩(北海道電力ネットワーク)
支部担当理事（東北）：山田利之(東北電力ネットワーク)
支部担当理事（東京）：佐藤育子(東京電力パワーグリッド)
支部担当理事（東海）：太田啓雅(中部電力パワーグリッド)
支部担当理事（北陸）：石島達夫（金沢大学）
支部担当理事（関西）：小西啓治（大阪公立大学）
支部担当理事（中国）：田中俊彦（山口大学）
支部担当理事（四国）：高尾英邦（香川大学）
支部担当理事（九州）：大山和宏（福岡工業大学）
監　　事：中島武憲（古河電気工業）
同　　：玉手道雄（富士電機）

(2) 令和 6 年度部門役員

A 部門
部 門 長：岡本健次（富士電機）
編 修 長：森　竜雄（愛知工業大学）
副部門長：岡本徹志（TMEIC）
同　　：髙木浩一（岩手大学）
総務企画担当：吉武勇一郎（日立製作所）
同　　：間中孝彰（東京工業大学）
会計担当：柳瀬博雅（富士電機）
同　　：布施則一（電力中央研究所）
編修担当：仲嶋　一（福山大学）
同　　：柳田憲史（三菱重工業）
研究調査担当：王　斗艶（熊本大学）
同　　：中島伸一郎（日本航空電子工業）
監　　事：井堀春生（愛媛大学）
同　　：関　宏範（芝浦工業大学）

B 部門
部 門 長：本山英器（電力中央研究所）
副部門長：藤岡直人（電力中央研究所）
同　　：高尾智明（上智大学）
総務企画担当：渡辺雅浩（日立製作所）
同　　：白井英明（東芝エネルギーシステムズ）
会計担当：大岡弘和（三菱電機）
同　　：小林達生（中部電力パワーグリッド）
編修担当：加藤達朗（日立エナジージャパン）
同　　：直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）
研究調査担当：木谷博昭（関西電力送配電）
同　　：福井　聡（新潟大学）
広報・国際化担当：栗原世治（明電舎）
同　　：富井淳敏（電源開発送変電ネットワーク）
SNS プロモーション担当：米澤力道(電力中央研究所)
同　　：佐野憲一朗（東京工業大学）
監　　事：野川方生（富士電機）
同　　：坂口恭生（住友電気工業）

C 部門
部 門 長：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
副部門長：八木　透（東京工業大学）
同　　：坂上聡子（三菱電機）
総務企画担当：河内　尚（日立製作所）
同　　：石田有彦（関西電力送配電）
会計担当：美濃浦優一（富士通）
同　　：山本敬之（日本電気）
編修担当：永吉雅人（新潟県立看護大学）
同　　：藤本堅太（三菱電機）
研究調査担当：田中慶太（東京電機大学）
同　　：伴野幸造（東芝インフラシステムズ）
広報・情報化担当：半田久志（近畿大学）
同　　：加藤徹洋（デンソーテン）
国際化担当：小熊祐司（IHI）
同　　：森山　剛（東京工芸大学）
監　　事：元木　誠（関東学院大学）
同　　：宮下充史（電力中央研究所）

D 部門
部 門 長：小坂　卓（名古屋工業大学）
和文論文誌編修長：熱海武憲（千葉工業大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：藤本康孝（横浜国立大学）
同　　：浦壁隆浩（東京工業大学）
総務企画担当：稲森真美子（東海大学）
同　　：鳥羽章夫（富士電機）
会計担当：星　伸一（東京理科大学）
同　　：塚越昌彦（TMEIC）
編修広報担当：三浦友史（長岡技術科学大学）
同　　：井上　馨（同志社大学）
研究調査担当：赤津　観（横浜国立大学）
同　　：森本進也（安川電機）
国際担当委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）
国際担当副委員長：和田圭二（東京都立大学）

監　　事：山際昭雄（ダイキン工業）
同　　：内村　裕（芝浦工業大学）

E部門

部 門 長：小西　聡（立命館大学）
副部門長：佐々木実（豊田工業大学）
同　　：土屋智由（京都大学）
総務企画担当：岩瀬英治（早稲田大学）
同　　：山根大輔（立命館大学）
会計担当：山田駿介（東北大学）
同　　：本間浩章（神戸大学）
編修担当：菅野公二（神戸大学）
同　　：戸田雅也（東北大学）
研究調査担当：横川隆司（京都大学）
同　　：長谷川有貴（埼玉大学）
国際活動担当：後藤正英（日本放送協会）
監　　事：式田光宏（広島市立大学）
同　　：田中秀治（東北大学）

(3) 令和6年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
総務企画幹事：小林孝一（北海道大学）
同　　：松枝昭頼（北海道電力ネットワーク）
会計幹事：高橋理音（北見工業大学）
同　　：鷲尾英哉（北海道電力ネットワーク）
協 議 員：梅村敦史（北見工業大学）
同　　：折川幸司（北海道大学）
同　　：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）
同　　：中嶋正人（日本製鉄）
同　　：牛田真之（北海道旅客鉄道）
同　　：佐藤孝洋（室蘭工業大学）
同　　：佐藤孝政（北海道科学大学）
同　　：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
同　　：三上貞芳（公立はこだて未来大学）
同　　：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
監　　事：下町健太朗（函館工業高等専門学校）

東北支部

支 部 長：山田利之（東北電力ネットワーク）
総務企画幹事：坂本　悟（東北電力）
同　　：青木英恵（東北大学）
会計幹事：室賀　翔（東北大学）
同　　：三上　覚（東北電力ネットワーク）
協 議 員：阿曽冬彦（ユアテック）
同　　：△高梨宏之（日本大学）
同　　：△髙橋翔太郎（秋田大学）
同　　：田倉哲也（東北工業大学）
同　　：△花田一磨（八戸工業大学）
同　　：△南谷靖史（山形大学）
同　　：△向川政治（岩手大学）
同　　：赤川博之（東北電力ネットワーク）
同　　：遠藤哲郎（東北大学）
同　　：大場　譲（仙台高等専門学校）
同　　：小澤哲也（東北学院大学）
同　　：須東稔実（東日本旅客鉄道）
同　　：守谷武彦（東北電力）
監　　事：杤修一郎（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
総務企画幹事：高荷英之(東芝エネルギーシステムズ)
同　　：遠藤智志（東京電力パワーグリッド）
会計幹事：佐藤雅文（日立製作所）
同　　：山崎健一（電力中央研究所）
協 議 員：飯村　智（明電舎）
同　　：石川歩惟（電力中央研究所）
同　　：市川紀充（工学院大学）
同　　：△伊東淳一（長岡技術科学大学）
同　　：浦野昌一（明治大学）
同　　：△遠藤隆久（東芝キヤリア）
同　　：△大森達也（千葉大学）
同　　：小原秀嶺（横浜国立大学）
同　　：△角嶋邦之（東京工業大学）
同　　：河辺賢一（東京工業大学）
同　　：△後藤博樹（宇都宮大学）
同　　：坂本憲彦（産業技術総合研究所）
同　　：重枝秀紀（鉄道総合技術研究所）
同　　：△島影　尚（茨城大学）
同　　：高尾智明（上智大学）
同　　：△田中慶太（東京電機大学）
同　　：成瀬隆是（日本製鉄）
同　　：△橋本誠司（群馬大学）
同　　：三村晃生（東京電力パワーグリッド）
同　　：△矢野浩司（山梨大学）
同　　：足立健治（電源開発）
同　　：出田清純（三菱電機）
同　　：大口英樹（東海大学）
同　　：大久保光之（東芝エネルギーシステムズ）
同　　：岡田弘志（日立製作所）
同　　：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同　　：金子奈々恵（早稲田大学）
同　　：杉元紘也（東京電機大学）
同　　：田渡未沙（SWCC）
同　　：戸舘　篤（富士電機）
同　　：根本雄介（東京工業高等専門学校）
同　　：馬場旬平（東京大学）
同　　：箕浦史登（東京電力ホールディングス）
同　　：山邉和也（日立製作所）
監　　事：野村明裕（三菱電機）
同　　：八太啓行（電力中央研究所）

東海支部
支 部 長：太田啓雅（中部電力パワーグリッド）
総務企画幹事：伊藤悠基（中部電力パワーグリッド）
同　：田中宏彦（名古屋大学）
会計幹事：植田俊明（大同大学）
同　：中村勇太（名古屋工業大学）
協 議 員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同　：小林真一（中部電力パワーグリッド）
同　：志津圭一朗（三菱電機）
同　：柴田正史（日立製作所）
同　：関　健太（名古屋工業大学）
同　：曽根原誠（信州大学）
同　：滝川浩史（豊橋技術科大学）
同　：谷　恵亮（デンソー）
同　：田畑壮章（富士電機）
同　：道木加絵（愛知工業大学）
同　：益田泰輔（名城大学）
同　：石川裕記（岐阜大学）
同　：甲斐善丈（日本ガイシ）
同　：加藤丈佳（名古屋大学）
同　：杉浦良一（愛知電機）
同　：光本真一（豊田工業高等専門学校）
同　：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）
同　：山本和男（中部大学）
監　　事：谷田　淳（東芝エネルギーシステムズ）
北陸支部
支 部 長：石島達夫（金沢大学）
総務企画幹事：茂呂征一郎（福井大学）
同　：川口直樹（北陸電力送配電）
会計幹事：高堀智之（北陸電力）
同　：多田和広（富山高等専門学校）
協 議 員：池永訓昭（金沢工業大学）
同　：上田智之（北陸電力送配電）
同　：大倉裕貴（富山県立大学）
同　：桒島史欣（福井工業大学）
同　：小出　明（富山大学）
同　：森下正直（関西電力送配電）
同　：秋山　肇（福井工業高等専門学校）
同　：斉藤　輝（北陸電力送配電）
同　：重信颯人（福井大学）
同　：田中文章（石川工業高等専門学校）
同　：南保英孝（金沢大学）
同　：二口　恵（北陸電機製造）
監　　事：上町俊幸（石川工業高等専門学校）
関西支部
支 部 長：小西啓治（大阪公立大学）
総務企画幹事：薄　良彦（京都大学）
同　：杉谷栄規（大阪公立大学）
会計幹事：木村共孝（同志社大学）
同　：高橋秀俊（関西電力）
協 議 員：伊藤秀隆（関西大学）
同　：奥田　誠（日新電機）
同　：兼本大輔（大阪大学）
同　：佐賀亮介（大阪公立大学）
同　：田中正臣（関西電力送配電）
同　：元井直樹（神戸大学）
同　：山内勇人（日立製作所）
同　：山吹巧一（和歌山工業高等専門学校）
同　：吉田　修（西日本旅客鉄道）
同　：吉矢久之（ダイヘン）
同　：伊藤陽介（京都大学）
同　：井上喜之（住友電気工業）
同　：上野秀樹（兵庫県立大学）
同　：小沢公孝（パナソニック）
同　：小山政俊（大阪工業大学）
同　：武内良典（近畿大学）
同　：田中靖之（三菱電機）
同　：南條正幸（関西鉄道協会）
同　：野坂秀之（立命館大学）
監　　事：島津　聖（関西電力）
同　：原田　真（住友電気工業）
中国支部
支 部 長：田中俊彦（山口大学）
総務企画幹事：五反田泰（中国電力ネットワーク）
同　：山田洋明（山口大学）
会計幹事：間屋口信博（中電工）
同　：寺迫弘晃（中国電力ネットワーク）
協 議 員：五百旗頭健吾（岡山大学）
同　：廿日出好（近畿大学）
同　：升井義博（広島工業大学）
同　：丸谷祐司（JFE スチール）
同　：市野邦男（鳥取大学）
同　：井本哲也（中国電機製造）
同　：岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
同　：尾﨑哲哉（東ソー）
同　：田岡智志（広島大学）
同　：西尾公裕（津山工業高等専門学校）
同　：渡邉修治（松江工業高等専門学校）
監　　事：岡村幸壽（合同会社岡村 PE 事務所）
四国支部
支 部 長：高尾英邦（香川大学）
総務企画幹事：井堀春生（愛媛大学）
同　：林純一郎（香川大学）
会計幹事：弓達新治（愛媛大学）
同　：喜田弘司（香川大学）
協 議 員：綾田　真（四国電力送配電）
同　：下村直行（徳島大学）
同　：八田章光（高知工科大学）

同　：藤本憲市（香川大学）
同　：本村英樹（愛媛大学）
同　：矢野知孝（三菱電機）
同　：尾崎良太郎（愛媛大学）
同　：木村優也（住共エンジニアリング）
同　：香西貴典（阿南工業高等専門学校）
同　：河野高一郎（四国総合研究所）
同　：寺西研二（徳島大学）
監　事：安野　卓（徳島大学）

九州支部
支 部 長：大山和宏（福岡工業大学）
総務企画幹事：長谷川一徳（九州工業大学）
同　：北﨑　訓（福岡工業大学）
会計幹事：内村健一（九州電力）
同　：藤内大介（九州電力送配電）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同　：池田英広（西日本工業大学）
同　：市來龍大（大分大学）
同　：遠藤文人（福岡工業大学）
同　：千住智信（琉球大学）
同　：武居　周（宮崎大学）
同　：竹澤昌晃（九州工業大学）
同　：辻　聡史（福岡大学）
同　：牧野省吾（安川電機）
同　：山本吉朗（鹿児島大学）
同　：今坂公宣（九州産業大学）
同　：△浦崎直光（琉球大学）
同　：王　斗艶（熊本大学）
同　：小山田将亜（TMEIC）
同　：金城史尚（沖縄電力）
同　：河野　晋（有明工業高等専門学校）
同　：田邉　隆（三菱重工業）
同　：藤村　茂（早稲田大学）
同　：松田吉隆（佐賀大学）
同　：宮﨑寛史（九州大学）
同　：横井裕一（長崎大学）
同　：若林大輔（日本文理大学）
監　事：小杉成史（九州電力送配電）

(4) 令和６年度代議員（82 名）
任期は令和６年３月１日～２年後に実施される代議員選挙終了の時まで

青木振一（崇城大学）
青木英恵（東北大学）
池田善久（愛媛大学）
石島達夫（金沢大学）
今井伸一（東光高岳）
大石　潔（長岡技術科学大学）
大熊康浩（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大森隆宏（日立製作所）
大山和宏（福岡工業大学）
岡本展明（四国電力）
岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
尾﨑雅則（大阪大学）
小野俊之（日立製作所）
小野寺武（九州大学）
鍛治嘉秀（中部電力パワーグリッド）
加藤景三（新潟大学）
加藤丈佳（名古屋大学）
加藤英成（愛知電機）
加用随縁（関西電力送配電）
川上紀子（TMEIC）
川口直樹（北陸電力送配電）
川口秀樹（室蘭工業大学）
川﨑章司（明治大学）
川崎敏之（西日本工業大学）
紀和利彦（岡山大学）
久保田寿夫（明治大学）
熊田亜紀子（東京大学）
小西啓治（大阪公立大学）
小林孝一（北海道大学）
斉藤史郎（東　芝）
佐々木孝浩（北海道電力ネットワーク）
佐々木豊（広島大学）
佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
澤田和明（豊橋技術科学大学）
渋沢　努（中部電力パワーグリッド）
清水敏久（東京都立大学）
杉谷栄規（大阪公立大学）
鈴木勇人（TMEIC）
清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
芹澤善積（電力中央研究所）
千住智信（琉球大学）
大穀晃裕（三菱電機）
竹島尚弘（関西電力送配電）
多田和広（富山高等専門学校）
田附　匡（東北電力）
田中俊彦（山口大学）
田中宏彦（名古屋大学）
田中博文（三菱電機）
玉置　久（神戸大学）
筒井宏次（TMEIC）
寺尾京平（香川大学）
寺崎卓也（中部電力パワーグリッド）
中川聡子（東京都市大学）
中島武憲（古河電気工業）
中野俊樹（防衛大学校）

難波雅之（東京電力ホールディングス）
西川宏之（芝浦工業大学）
野田和俊（立命館大学）
馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
林　泰弘（早稲田大学）
林屋　均（東日本旅客鉄道）
弘津研一（住友電気工業）
伏見信也（三菱電機）
前中一介（兵庫県立大学）
牧田真治（デンソー）
松本　聡（芝浦工業大学）
三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
三上　覚（東北電力ネットワーク）
南　裕二（東芝エネルギーシステムズ）
村上俊之（慶應義塾大学）
室賀　翔（東北大学）
本山英器（電力中央研究所）
本吉高行（電気学会）
八木　透（東京工業大学）
安井晋示（名古屋工業大学）
安田恵一郎（東京都立大学）
山崎健一（電力中央研究所）
山崎孝則（住友電気工業）
山田竜也（日立製作所）
横山明彦（東京大学）

(5) 令和6年度有識者会議委員（69名）

本部代表：大石　潔（長岡技術科学大学）
同　：大崎博之（東京大学）
同　：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
同　：勝野　哲（中部電力）
同　：久保田寿夫（明治大学）
同　：熊田亜紀子（東京大学）
同　：斉藤史郎（東　芝）
同　：瀬戸晴彦（KDDI）
同　：大穀晃裕（三菱電機）
同　：中川聡子（東京都市大学）
同　：中谷竜二（中部電力）
同　：難波雅之（東京電力ホールディングス）
同　：花﨑　泉（東京電機大学）
同　：藤井幹介（富士電機）
同　：藤岡直人（電力中央研究所）
同　：道下幸志（静岡大学）
同　：南　裕二（東芝エネルギーシステムズ）
同　：本山英器（電力中央研究所）
同　：安田恵一郎（東京都立大学）
同　：山口　博（関電工）
同　：山田竜也（日立製作所）
部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
同　：石亀篤司（大阪公立大学）
同　：加藤景三（新潟大学）
同　：澤田和明（豊橋技術科学大学）
同　：玉置　久（神戸大学）
同　：年吉　洋（東京大学）
同　：林屋　均（東日本旅客鉄道）
同　：村上俊之（慶応義塾大学）
同　：森　一之（三菱電機）
同　：山崎孝則（住友電気工業）
支部代表：伊藤弘昭（富山大学）
同　：〈大熊康浩（富士電機）〉※2
同　：尾﨑雅則（大阪大学）
同　：門脇一則（愛媛大学）
同　：川口秀樹（室蘭工業大学）
同　：北　裕幸（北海道大学）
同　：久保川淳司（広島工業大学）
同　：小道浩也（中部精機）
同　：斎藤浩海（東北大学）
同　：末廣純也（九州大学）
同　：〈早川直樹（名古屋大学）〉※3
同　：〈林　泰弘（早稲田大学）〉※4
同　：春浪隆夫（東北電気保安協会）
同　：弘津研一（住友電気工業）
同　：松本浩昌（四国電力送配電）
同　：水野弘一（元　北陸電力送配電）
同　：山下敬彦（放送大学）
同　：餘利野直人（広島大学）
事業維持員代表：伊藤孝充（明電舎）
同　：稲月勝巳（九州電力送配電）
同　：〈大熊康浩（富士電機）〉※2
同　：太田啓雅（中部電力パワーグリッド）
同　：〈大森隆宏（日立製作所）〉※1
同　：岡本　浩（東京電力パワーグリッド）
同　：金田　浩（東芝エネルギーシステムズ）
同　：菊池　健（東北電力ネットワーク）
同　：西田篤史（関西電力送配電）
同　：藤川一洋（住友電気工業）
同　：〈伏見信也（三菱電機）〉※5
同　：堀口規昭（古河電気工業）
役　員：小野　靖（東京大学）
同　：加用随縁（関西電力送配電）
同　：佐藤純正（東芝エネルギーシステムズ）
同　：田中博文（三菱電機）
同　：玉手道雄（富士電機）
同　：中島武憲（古河電気工業）
同　：西川宏之（芝浦工業大学）
同　：〈早川直樹（名古屋大学）〉※3
同　：〈林　泰弘（早稲田大学）〉※4
同　：樋口達也（中部電力パワーグリッド）
同　：〈伏見信也（三菱電機）〉※5

同　：本吉高行（電気学会）
同　：六戸敏昭（日立製作所）
重複者は〈氏名〉※と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4，6章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和6年5月30日（木）に第112回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し，主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回
経営戦略会議：適宜
経営企画委員会：7回（幹事会含む）
新進会員活動委員会：5回
○総務企画関連
総務会議：5回
技術者教育委員会（部会等含む）：23回
広報委員会：2回
IEEJプロフェッショナル運営委員会：2回
倫理委員会（幹事会，WG含む）：11回
社会連携委員会（WG含む）：25回
表彰委員会：3回
顕彰委員会（小委員会含む）：8回
○財務会計関連
部門会計会議：5回，支部会計会議：1回
○編修出版関連
編修会議：4回
英文論文誌編修委員会：4回
編修委員会（部会を含む）：27回
出版事業委員会（部会を含む）：9回
○研究調査関連
研究調査会議：4回
全国大会委員会（小委員会含む）：4回
国際活動委員会：4回
電気規格調査会：7．に記載する。
○部門関連
部門役員会
A部門：6回，B部門：5回，C部門：5回，
D部門：5回，E部門：5回
○支部関連
支部報告会：適宜
支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者，聴講者の増加を目指す。

令和7年3月18日～20日 明治大学にて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，あわせて会員増加を図る。また，これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部		北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	16	21	2	5	15	1	1	1	63
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	5	2	14
	見学会	1	1	9	1	1	1	0	1	1	16
専門家向け	講演会	8	1	7	9	1	1	8	5	5	45
	講習会	1	0	6	2	0	5	2	2	0	18
	見学会	1	1	6	1	1	1	4	4	1	20
発表会関係		1	4	10	2	1	1	1	1	3	24
その他		0	7	15	14	2	9	6	1	0	54
計		16	31	76	32	12	35	26	21	14	263

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。各部門大会の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	愛媛大学（松山）	2024．9．2～4
B部門大会	大阪公立大学（堺）	2024．9．4～6
C部門大会	近畿大学（東大阪）	2024．9．4～7
D部門大会	水戸市民会館（水戸）	2024．8.28～30
E部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	仙台国際センター（仙台）	2024.11.25～28

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は，広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また，気軽に読める記事「コーヒーブレイク」を引き続き掲載する。

投稿論文の査読期間の短縮を図るとともに，引き続き剽窃チェックを実施し，論文誌の質の向上に努める。また，電子投稿・査読システムの改修について検討を進める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌（TEEE）では，インパクトファクター（IF）の向上を目指して，引き続き著名な方の執筆による招待解説論文を掲載するとともに，効果が期待さ

れる方策を検討していく。また，共通英文論文誌におけるオープンアクセス・オプションの円滑な運用に努める。さらに，アジアの取り込み戦略を積極的に進めるとともに，英文論文誌編修委員会の Editorial Advisory Board Member の活用を引き続き検討する。

なお，D 部門英文論文誌の早期の SCI 登録申請に向けて，引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12 回
年間発行ページ数：962 ページ（含広告）
発行部数：約 22.2 万部／年
掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門
ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	613	920	1,500	2,210	550	5,793

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12 回（毎月発行）
ページ数：約 2,000 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い，採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊 3 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	2	16	18	1	0	1	3	16	19
発行部数	2,800	14,200	17,000	1,400	0	1,400	4,200	14,200	18,400

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	4	11	1	12	0	28
発行部数	900	1,600	150	1,680	0	4,330

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

技術の交流と発展の場の提供，部門活動の活性化に向けた諸施策の検討，ならびに若手会員の活動や国際活動への助成を行う。令和 6 年度中期アクションプランの実現に向けた計画を進めながら，各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 全国大会・調査専門委員会・研究会の活性化

オンラインコンテンツ活用の活性化を進める。調査専門委員会活動の多様化・活性化を目指す。

(3) 他学会との連携（研究会，シンポジウム等）

豊かで安全安心な社会・持続的発展が可能な社会を実現すべく，他学会（情報，機械，医療，材料系など）との連携活性化を促進し，連携企画を積極的に開催する。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	38	40	50	59	11	198
専門委員会	98	119	150	243	19	629
研究会	62	27	60	54	12	215
合計	203	190	265	360	47	1,065

(b) 新設委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	2	9	20	16	0	47
合計	2	9	20	16	0	47

(c) 解散委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	3	13	20	13	1	50
合計	3	13	20	13	1	50

(d) 研究会発表論文件数

部門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件数	600	800	650	684	150	2,884

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し，電気分野における標準化を通して，広く社会に貢献することを目的として，下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC 規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催，情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり，スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし，日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また，IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さ

らに，JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会　議　名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	7
部会	25
標準化委員会・IEC 国内委員会	140
JIS 原案作成委員会	15
合　計	201

8. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第 18 回顕彰を実施する。全国大会開催期間中での授与式を基本として，更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を，名誉員として推薦する。また，フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞 1 件，業績賞 6 件および電気学術振興賞（進歩賞：9 件，論文賞：9 件，著作賞：1 件），優秀技術活動賞（技術報告賞：9 件，グループ著作賞：1 件以内），特別活動賞：2 件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり，申請基準を満たす会員を，上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞Ａ　部門大会・研究会の論文：80 件

賞Ｂ　全国大会・支部大会の論文：120 件

(7) 電気技術学習奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り，年度内 2 回の表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会，電気電子・情報系 CPD 協議会，日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い，会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において着実に認定審査を実施する。また，JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて，IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大，それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催，技術者倫理事例集の販売促進など，技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を 18 校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し，初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子，「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備，機会の開拓と体制の整備を図る。なお，本事業を引き継いだ「社会連携委員会」では，電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための，電気学会と社会との連携のあり方を初等中等教育や教養教育を含む，一般の教育や学習の分野を中心に審議し，具現化していく。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

1) 本学会の国際活動に関する基本的な考え方，理念，方法，範囲などについて審議する。
2) 各国学術機関との交流のあり方及びその具体的内容について審議し，交流協定の締結の審議をする。
3) 各国において本学会の窓口となるコレスポンディングメンバーの選任及び具体的交流活動の推進をする。
4) 本部国際会議 ICEE の対応について審議及び推進する。

日本開催時は実質事務局として計画遂行。この業務については下部機関として専任的にあたる ICEE 日本委員会を支援する。

5) ホームページやニュースレターなどによる海外への PR 活動の展開や会員相互の意見交換を実施する。
6) 本部や複数の部門が主催又は共催等となる日本で開催する国際会議への協力支援を行う。

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や，日本学術会議，日本工学会，日本機械学会，電子情報通信学会，日本技術士会等との定例懇談会など関係団

体との協議の場を継続し，意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

対象　海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）
海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）
外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

助成総額　576 万円

(4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

(1) 収支改善施策の展開

学会の収支状況を改善するため，本部管理費の削減や，正員会費（大学院修士課程修了後 2 年間の会費割引は対象外）の値上げなどの施策を進める。

(2) 研究会資料の今後の在り方について

研究会資料年間購読および電子版の在り方について見直し，収益増を図りながら計画を進める。

以上

令和６年度収支予算

収支予算書集約表

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合　　計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	65,919				65,919
支部繰越金収入			2,927		2,927
旧部門資金収入	0				0
積立金・繰越金取崩収入計 （a）	65,919	0	2,927	0	68,846
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		9,029			9,029
会費・入会金収入	222,003				222,003
事業収入	530,476		6,406		536,882
補助金等収入	20,800		600		21,400
雑収入	10,578		14	△ 480	10,112
他会計からの繰入金収入	5,263		23,972	△ 29,235	0
事業活動収入計 （b）	789,120	9,029	30,992	△ 29,715	799,426
〔事業活動支出〕					
事業費支出	631,007	3,396	17,316		651,719
管理費支出	209,041		14,801	△ 480	223,362
他会計への繰入金支出	23,602	5,633		△ 29,235	0
事業活動支出計 （c）	863,650	9,029	32,117	△ 29,715	875,081
事業活動収支差額	△ 74,530	0	△ 1,125	0	△ 75,655
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	97,865				97,865
他会計からの繰入金収入					0
投資活動収入計 （d）	97,865	0	0	0	97,865
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	34,300				34,300
固定資産取得支出	58,951				58,951
他会計への繰入金支出					0
投資活動支出計 （e）	93,251	0	0	0	93,251
投資活動収支差額	4,614	0	0	0	4,614
〔予備費支出〕（f）	1,000		0		1,000
当期収入合計 （g=a+b+d）	952,904	9,029	33,919	△ 29,715	966,137
当期支出合計 （h=c+e+f）	957,901	9,029	32,117	△ 29,715	969,332
当期収支差額 （i=g−h）	△ 4,997	0	1,802	0	△ 3,195

前期繰越収支差額	289,504	6,427	80,486	0	376,417
当期収支正味増減額 （i−a）	△ 70,916	0	△ 1,125	0	△ 72,041
次期繰越収支差額	218,588	6,427	79,361	0	304,376

収支予算書総括表

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

（単位:千円）

科　　目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合　計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	65,919				65,919
支部繰越金収入			2,927		2,927
旧部門資金収入	0				0
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	65,919	0	2,927	0	68,846
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	〔 0〕	〔 9,029〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 9,029〕
賞金基金利息収入		251			251
桜井基金利息収入		279			279
国際交流基金利息収入		680			680
学術振興基金利息収入		7,062			7,062
支部会計基金利息収入		438			438
公開シンポジウム基金利息収入		319			319
【会費・入会金収入】	〔 222,003〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 222,003〕
正員会費収入	138,091				138,091
准員会費収入	817				817
学生員会費収入	10,067				10,067
入会金収入	608				608
事業維持員会費収入	72,420				72,420
【事業収入】	〔 530,476〕	〔 0〕	〔 6,406〕	〔 0〕	〔 536,882〕
学会誌収入	22,701				22,701
論文誌収入	148,543				148,543
図書収入	51,256				51,256
全国大会収入	46,223				46,223
部門大会収入	77,961				77,961
研究調査収入	41,819				41,819
支部大会収入			1,503		1,503
連合大会収入			270		270
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	91,748		4,633		96,381
技術者教育事業収入	3,497				3,497
電気規格調査収入	46,728				46,728
【補助金等収入】	〔 20,800〕	〔 0〕	〔 600〕	〔 0〕	〔 21,400〕
補助金等収入	20,800		600		21,400
【雑収入】	〔 10,578〕	〔 0〕	〔 14〕	〔 △ 480〕	〔 10,112〕
受取利息収入	2		4		6
その他収入	10,576		10	△ 480	10,106
【他会計からの繰入金収入】	〔 5,263〕	〔 0〕	〔 23,972〕	〔 △ 29,235〕	〔 0〕
一般会計からの繰入金収入			23,602	△ 23,602	0
特別会計からの繰入金収入	5,263		370	△ 5,633	0
事業活動収入計 (b)	789,120	9,029	30,992	△ 29,715	799,426
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	〔 631,007〕	〔 3,396〕	〔 17,316〕	〔 0〕	〔 651,719〕
学会誌出版費	79,674				79,674
論文誌出版費	107,507				107,507
図書出版費	65,502				65,502
全国大会費	31,056				31,056
部門大会費	79,689				79,689
研究調査委員会費	57,861				57,861
支部大会費			3,001		3,001
連合大会費			2,757		2,757
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	122,826		10,012		132,838
技術者教育事業費	19,883				19,883
電気規格調査費	49,496				49,496
表彰費	17,513		1,546		19,059
賞金基金支出		38			38
桜井基金(海外派遣)補助支出		279			279
国際会議交流補助支出		680			680
学術振興表彰等助成支出		2,282			2,282
支部会計基金支出		68			68
公開シンポジウム基金支出		49			49
【管理費支出】	〔 209,041〕	〔 0〕	〔 14,801〕	〔 △ 480〕	〔 223,362〕
人件費	83,155				83,155
事務費	75,136		14,801	△ 480	89,457
事務所費	50,750				50,750
【他会計への繰入金支出】	〔 23,602〕	〔 5,633〕	〔 0〕	〔 △ 29,235〕	〔 0〕
一般会計への繰入金支出		5,263		△ 5,263	0
支部会計への繰入金支出	23,602	370		△ 23,972	0
事業活動支出計 (c)	863,650	9,029	32,117	△ 29,715	875,081
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 74,530	0	△ 1,125	0	△ 75,655
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	〔 97,865〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 97,865〕
特定資産取崩収入	97,865				97,865
【他会計からの繰入金収入】	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕
特別会計からの繰入金収入					0
投資活動収入計 (e)	97,865	0	0	0	97,865
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	〔 34,300〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 34,300〕
特定資産取得支出	34,300				34,300
【固定資産取得支出】	〔 58,951〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 58,951〕
固定資産取得支出	58,951				58,951
【他会計への繰入金支出】	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 0〕
支部会計への繰入金支出					0
投資活動支出計 (f)	93,251	0	0	0	93,251
投資活動収支差額 (g=e-f)	4,614	0	0	0	4,614
〔予備費支出〕 (h)	1,000	0	0	0	1,000
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	△ 4,997	0	1,802	0	△ 3,195

前期繰越収支差額	289,504	6,427	80,486	0	376,417
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 70,916	0	△ 1,125	0	△ 72,041
次期繰越収支差額	218,588	6,427	79,361	0	304,376

一般会計　収支予算書

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	65,919	61,077	4,842	
旧部門資金収入	0	217	△ 217	
積立金・繰越金取崩収入計 （a）	65,919	61,294	4,625	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	〔 222,003〕	〔 221,813〕	〔 190〕	
正員会費収入	138,091	138,277	△ 186	
准員会費収入	817	749	68	
学生員会費収入	10,067	9,076	991	
入会金収入	608	661	△ 53	
事業維持員会費収入	72,420	73,050	△ 630	
【事業収入】	〔 530,476〕	〔 575,276〕	〔 △ 44,800〕	
学会誌収入	22,701	24,718	△ 2,017	
論文誌収入	148,543	141,615	6,928	
図書収入	51,256	61,664	△ 10,408	
全国大会収入	46,223	44,215	2,008	
部門大会収入	77,961	70,407	7,554	
研究調査収入	41,819	46,993	△ 5,174	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	91,748	123,742	△ 31,994	
技術者教育事業収入	3,497	3,975	△ 478	
電気規格調査収入	46,728	57,947	△ 11,219	
【補助金等収入】	〔 20,800〕	〔 34,005〕	〔 △ 13,205〕	
補助金等収入	20,800	34,005	△ 13,205	
【雑収入】	〔 10,578〕	〔 5,929〕	〔 4,649〕	
受取利息収入	2	3	△ 1	
その他収入	10,576	5,926	4,650	
【他会計からの繰入金収入】	〔 5,263〕	〔 6,500〕	〔 △ 1,237〕	
特別会計からの繰入金収入	5,263	6,500	△ 1,237	
事業活動収入計 （b）	789,120	843,523	△ 54,403	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 631,007〕	〔 655,222〕	〔 △ 24,215〕	
学会誌出版費	79,674	78,383	1,291	
論文誌出版費	107,507	102,938	4,569	
図書出版費	65,502	63,431	2,071	
全国大会費	31,056	36,394	△ 5,338	
部門大会費	79,689	74,720	4,969	
研究調査委員会費	57,861	60,441	△ 2,580	
ｾﾐﾅｰ･ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	122,826	154,619	△ 31,793	
技術者教育事業費	19,883	22,015	△ 2,132	
電気規格調査費	49,496	46,838	2,658	
表彰費	17,513	15,443	2,070	
【管理費支出】	〔 209,041〕	〔 180,517〕	〔 28,524〕	
人件費	83,155	62,354	20,801	
事務費	75,136	67,763	7,373	
事務所費	50,750	50,400	350	
【他会計への繰入金支出】	〔 23,602〕	〔 21,755〕	〔 1,847〕	
支部会計への繰入金支出	23,602	21,755	1,847	
事業活動支出計 （c）	863,650	857,494	6,156	
事業活動収支差額 （d=b-c）	△ 74,530	△ 13,971	△ 60,559	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 97,865〕	〔 18,764〕	〔 79,101〕	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,700	3,600	100	
OA更新積立預金取崩収入	57,000	2,500	54,500	
役員退職慰労引当預金取崩収入	0	5,440	△ 5,440	
退職給付引当預金取崩収入	25,771	0	25,771	
記念事業積立預金取崩収入	500	1,000	△ 500	
D部門賞金資金取崩収入	190	190	0	
国際会議準備金取崩収入	1,000	1,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	5,656	0	5,656	
寄付講義活動資金取崩収入	3,914	4,034	△ 120	
教育支援資金取崩収入	134	1,000	△ 866	
投資活動収入計 （e）	97,865	18,764	79,101	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	〔 34,300〕	〔 29,200〕	〔 5,100〕	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700	1,700	0	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,700	3,600	100	
OA更新積立預金取得支出	17,000	12,000	5,000	
寄付講義活動資金取得支出	3,700	3,700	0	
【固定資産取得支出】	〔 58,951〕	〔 2,500〕	〔 56,451〕	
什器備品購入支出	44,129	2,500	41,629	
ソフトウェア購入支出	14,822	0	14,822	
投資活動支出計 （f）	93,251	31,700	61,551	
投資活動収支差額 （g=e-f）	4,614	△ 12,936	17,550	
〔予備費支出〕 （h）	1,000	1,552	△ 552	
当期収支差額 （i=a+d+g-h）	△ 4,997	32,835	△ 37,832	

前期繰越収支差額	289,504	288,654	850	
当期収支正味増減額 （i-a）	△ 70,916	△ 28,459	△ 42,457	
次期繰越収支差額	218,588	260,195	△ 41,607	

特別会計　収支予算書

令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで

（単位：千円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減	備　考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 9,029〕	〔 10,932〕	〔 △ 1,903〕	
賞金基金利息収入	251	240	11	
桜井基金利息収入	279	644	△ 365	
国際交流基金利息収入	680	680	0	
学術振興基金利息収入	7,062	8,534	△ 1,472	
支部会計基金利息収入	438	515	△ 77	
公開シンポジウム基金利息収入	319	319	0	
事業活動収入計	9,029	10,932	△ 1,903	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 3,396〕	〔 3,996〕	〔 △ 600〕	
賞金基金支出	38	37	1	
桜井基金(海外派遣)補助支出	279	644	△ 365	
国際会議交流補助支出	680	680	0	
学術振興表彰等助成支出	2,282	2,507	△ 225	
支部会計基金支出	68	79	△ 11	
公開シンポジウム基金支出	49	49	0	
【他会計への繰入金支出】	〔 5,633〕	〔 6,936〕	〔 △ 1,303〕	
一般会計への繰入金支出	5,263	6,500	△ 1,237	
支部会計への繰入金支出	370	436	△ 66	
事業活動支出計	9,029	10,932	△ 1,903	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 0〕	〔 691〕	〔 △ 691〕	
特定資産取崩収入		691	△ 691	
投資活動収入計	0	691	△ 691	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 0〕	〔 691〕	〔 △ 691〕	
支部会計への繰入金支出		691	△ 691	
投資活動支出計	0	691	△ 691	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	

前期繰越収支差額	6,427	6,074	353	
次期繰越収支差額	6,427	6,074	353	

支部予算合計表

（令和 6年4月1日より令和 7年3月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	全支部合計			支部別予算								
	予算額	前年度予算額	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕												
支部繰越金収入	2,927	1,080	1,847	0	0	823	523	109	0	1,122	0	350
積立金・繰越金取崩収入計 （a）	2,927	1,080	1,847	0	0	823	523	109	0	1,122	0	350
〔事業活動収支の部〕												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	6,406	17,146	△ 10,740	395	200	3,007	70	460	1,682	437	0	155
支部大会収入	1,503	2,453	△ 950	0	0	1,503	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	270	9,731	△ 9,461	270	0	0	0	0	0	0	0	0
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	4,633	4,962	△ 329	125	200	1,504	70	460	1,682	437	0	155
【補助金等収入】	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0
補助金等収入	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0
【雑収入】	14	14	0	0	0	2	0	11	1	0	0	0
受取利息	4	4	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0
その他収入	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	23,972	22,191	1,781	3,228	1,489	3,907	1,351	4,160	4,695	1,560	1,279	2,303
一般会計からの繰入金収入	23,602	21,755	1,847	3,228	1,489	3,907	1,351	4,160	4,347	1,538	1,279	2,303
特別会計からの繰入金収入	370	436	△ 66	0	0	0	0	0	348	22	0	0
事業活動収入計 （b）	30,992	39,951	△ 8,959	3,623	1,689	7,416	1,421	4,631	6,378	2,097	1,279	2,458
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】	17,316	26,325	△ 9,009	1,352	917	6,171	1,441	2,320	1,338	1,535	1,176	1,066
支部大会費	3,001	3,592	△ 591	0	0	3,001	0	0	0	0	0	0
連合大会費	2,757	12,113	△ 9,356	656	130	0	181	530	700	219	41	300
ｾﾐﾅｰ・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ費	10,012	9,267	745	541	756	3,072	990	1,277	638	1,219	1,033	486
表彰費	1,546	1,353	193	155	31	98	270	513	0	97	102	280
【管理費】	14,801	15,388	△ 587	807	772	1,730	503	2,420	5,040	1,684	103	1,742
事務費	14,801	15,388	△ 587	807	772	1,730	503	2,420	5,040	1,684	103	1,742
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 （c）	32,117	41,713	△ 9,596	2,159	1,689	7,901	1,944	4,740	6,378	3,219	1,279	2,808
事業活動収支差額 （d=b-c）	△ 1,125	△ 1,762	637	1,464	0	△ 485	△ 523	△ 109	0	△ 1,122	0	△ 350
〔投資活動収支の部〕												
〔投資活動収入〕												
【他会計からの繰入金収入】	0	691	△ 691	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	0	691	△ 691	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計 （e）	0	691	△ 691	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計 （f）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 （g=e-f）	0	691	△ 691	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔予備費支出〕 （h）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 （i=a+d+g-h）	1,802	9	1,793	1,464	0	338	0	0	0	0	0	0

(注)前期繰越収支差額	80,487	79,793	694	6,809	4,636	26,472	5,481	17,075	1,955	4,870	9,339	3,850
当期収支正味増減額 （i-a）	△ 1,125	△ 1,071	△ 54	1,464	0	△ 485	△ 523	△ 109	0	△ 1,122	0	△ 350
(注)次期繰越収支差額	79,362	78,722	640	8,273	4,636	25,987	4,958	16,966	1,955	3,748	9,339	3,500

（注）前期繰越収支差額は支部ごとに千円未満を四捨五入しているため，前期繰越収支差額および次期繰越収支差額は，支部ごとに加算した数値と全支部合計の数値では異なる場合がある。

一般社団法人　電気学会

令和５年度事業報告
〃　決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
令和６年度事業計画
〃　収支予算

令和６年５月30日

一般社団法人　電　気　学　会
〒102-0076　東京都千代田区五番町6-2　Homat Horizonビル８階
電　話　03-3221-7312（代表）